

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年6月29日  
【事業年度】 第176期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  
【会社名】 品川リフラクトリーズ株式会社  
(注)平成21年10月1日付の合併に伴い、品川白煉瓦株式会社から品川リフラクトリーズ株式会社に会社名を変更いたしました。

【英訳名】 SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 芳彦  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番7号  
【電話番号】 03(5215)9700  
【事務連絡者氏名】 経理部長 山脇 敏弘  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番7号  
【電話番号】 03(5215)9700  
【事務連絡者氏名】 経理部長 山脇 敏弘  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第172期 平成18年3月	第173期 平成19年3月	第174期 平成20年3月	第175期 平成21年3月	第176期 平成22年3月
売上高 (百万円)	73,849	79,648	84,565	81,640	84,408
経常利益 (百万円)	3,986	4,659	4,810	2,949	2,400
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,602	1,814	2,126	70	725
純資産額 (百万円)	31,294	39,093	36,081	30,846	36,768
総資産額 (百万円)	110,419	111,970	103,639	93,319	112,307
1株当たり純資産額 (円)	474.39	505.94	458.01	386.96	341.64
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	24.29	27.51	32.23	1.07	9.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.8	29.1	27.3	28.7
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	6.7	-	2.5
株価収益率 (倍)	25.7	18.8	8.9	-	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,755	2,928	8,071	432	6,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,638	373	3,457	2,398	2,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,963	1,765	3,914	1,711	1,297
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,981	6,842	7,555	7,104	9,943
従業員数 (名)	2,485	2,474	2,564	2,615	2,868

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第172期、第173期、第174期及び第176期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 第173期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第175期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5. 提出会社は平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第172期 平成18年3月	第173期 平成19年3月	第174期 平成20年3月	第175期 平成21年3月	第176期 平成22年3月
売上高 (百万円)	41,183	43,496	44,986	45,122	55,039
経常利益 (百万円)	1,802	2,452	2,873	2,653	3,292
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	961	1,650	1,520	178	1,726
資本金 (百万円)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
発行済株式総数 (千株)	66,000	66,000	66,000	66,000	94,293
純資産額 (百万円)	27,737	29,403	25,643	22,588	29,798
総資産額 (百万円)	75,093	77,025	69,681	62,262	84,760
1株当たり純資産額 (円)	420.47	445.74	388.80	342.53	316.02
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	14.58	25.01	23.06	2.71	21.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	38.2	36.8	36.3	35.2
自己資本利益率 (%)	3.8	5.8	5.5	-	6.6
株価収益率 (倍)	42.8	20.6	12.4	-	13.5
配当性向 (%)	34.3	20.0	21.7	-	22.9
従業員数 (名)	675	891	969	977	1,378

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第172期、第173期、第174期及び第176期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 第173期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第175期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

5. 提出会社は平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

## 2【沿革】

- 明治8年 創業 - 西村勝三が東京芝浦で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始
- 17年9月 東京深川に、芝浦の工場を合併し伊勢勝白煉瓦製造所が発足
- 20年10月 東京品川に深川の工場を移転し品川白煉瓦製造所と改名
- 28年12月 福島県小名浜に小名浜工場を建設
- 36年6月 品川白煉瓦株式会社に改組、資本金25万円
- 39年5月 福島県湯本町に小名浜工場を移転、湯本工場を建設
- 大正5年12月 日本窯業株式会社を合併（旧岡山第一工場）
- 昭和3年10月 岡山県片上に第二工場を建設
- 11年6月 帝国窯業株式会社を買収し、子会社とする
- 13年1月 岡山第三工場を建設
- 13年8月 子会社 品川企業株式会社を設立
- 24年5月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 35年8月 守山工場完成
- 36年4月 日本鋼管株式会社と業務提携、日生工場発足
- 36年8月 明石工場完成
- 37年7月 相模工場完成
- 37年10月 株式会社神戸製鋼所と共同出資により子会社 品川炉材株式会社を設立、明石工場を移管
- 40年10月 子会社 品川ロコー株式会社を設立
- 43年11月 千田工場完成
- 44年1月 新湯本工場完成（現湯本工場）
- 45年11月 鹿島工場完成
- 59年10月 子会社 品川開発株式会社を設立
- 61年4月 子会社 品川化成株式会社を設立
- 平成6年9月 日生CCパウダープラント完成
- 7年3月 守山工場と相模工場を閉鎖、岡山塩基性煉瓦プラントを建設
- 9年3月 中華人民共和国に瀋陽市光輝中低圧設備廠及び新生交易株式会社と共同出資により、子会社 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司（現 瀋陽品川冶金材料有限公司）を設立
- 10年6月 英国モルガンクルーシブル社と共同出資により豪州に関連会社 シナガワ サーマル セラミック ス プロプライアトリー リミテッドを設立
- 11年4月 日生工場を岡山工場に統合
- 11年10月 品川炉材株式会社が第一耐火煉瓦株式会社を吸収合併し、子会社 株式会社セラテクノとなる
- 13年12月 関連会社 シナガワ サーマル セラミックス プロプライアトリー リミテッド（現 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア プロプライアトリー リミテッド）への出資を拡大し、子会社化する
- 14年11月 子会社 品川ファインセラミックス株式会社を設立
- 14年12月 千田工場を岡山工場に統合、鹿島工場を湯本工場に統合
- 16年11月 イソライト工業株式会社の株式を取得し、子会社とする
- 17年8月 中華人民共和国の大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司に出資し、子会社とする
- 18年7月 米国 F M P Inc.の株式を取得して子会社とし、社名をシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc.と変更する
- 18年10月 子会社 品川ロコー株式会社を吸収合併し、ロコーカンパニーを設置
- 20年4月 中華人民共和国に鞍山市和豊耐火材料有限公司と共同出資により、子会社 遼寧品川和豊冶金材料有限公司を設立
- 21年3月 J F E 炉材株式会社と合併契約を締結
- 21年10月 J F E 炉材株式会社と合併し、社名を品川リフラクトリーズ株式会社と変更する
- 21年10月 J F E 炉材株式会社との合併に伴い、同社の子会社 赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社の3社を子会社とする

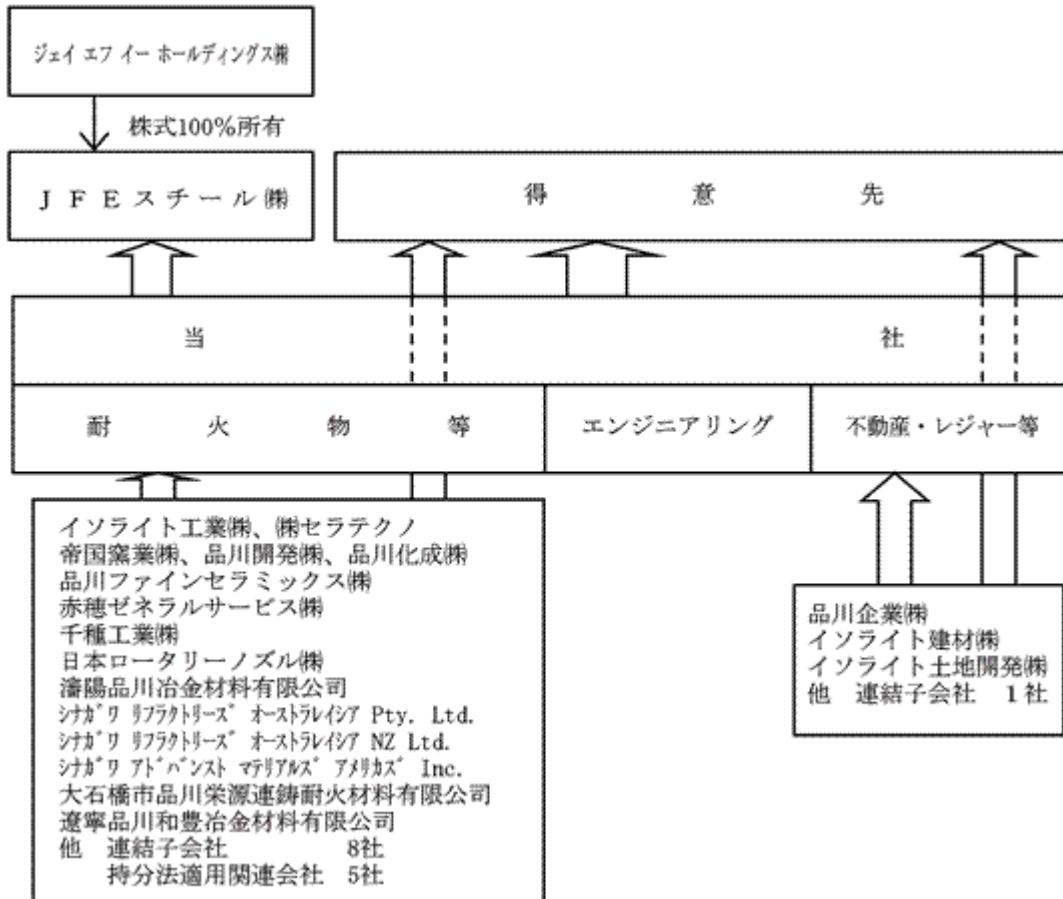
### 3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社14社で構成され、耐火物の製造販売、築炉工事、不動産賃貸等を主な事業内容としております。主な事業内容と当社及び各子会社等の位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	内容
耐火物等	<p>当社、(株)セラテクノ及び帝国窯業(株)で耐火煉瓦・不定形耐火物等を製造し、当社及び(株)セラテクノが販売しております。</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd. で耐火煉瓦・不定形耐火物等を製造販売しております。</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司で連続鑄造用耐火物等を製造販売しております。</p> <p>当社及び瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司で連続鑄造用モールドパウダーを製造販売しております。</p> <p>イソライト工業(株)及び同社の子会社8社及び関連会社13社でセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦等を製造販売しております。</p> <p>品川化成(株)で吸着剤を製造し当社が販売、品川開発(株)で窯業原料を採掘し当社が販売しております。</p> <p>品川ファインセラミックス(株)でファインセラミックスを製造販売しております。</p> <p>赤穂ゼネラルサービス(株)で耐火物等事業に関わる労働者派遣事業等を行っております。</p> <p>日本ロータリーノズル(株)で耐火物等を販売しております。</p>
エンジニアリング	<p>当社で高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事及びその他工業窯炉の設計・施工等を行っております。</p>
不動産・レジャー等	<p>当社で不動産賃貸事業を行っております。</p> <p>品川企業(株)で当社の土地を利用してゴルフ場、スーパー銭湯、旅館等を経営しております。</p> <p>イソライト建材(株)で集成材を製造販売しております。</p> <p>イソライト土地開発(株)で石油製品の販売等を行っております。</p>

(注) 上記事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

なお、子会社は1社を除き連結子会社であり、関連会社のうち5社は持分法適用会社であります。



- (注) 1. イソライト工業株は、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
2. 当社は平成21年10月1日にJFE炉材株と合併し、同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス株、千種工業株、日本ロータリーノズル株)が当連結会計年度より当社の連結子会社となっております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)		百万円							百万円
㈱セラテクノ 1	兵庫県 明石市	440	耐火物等	51.0	あり	なし	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である。	なし	(1) 10,267 (2) 164 (3) 98 (4) 2,514 (5) 7,995
品川企業㈱	東京都 千代田区	36	耐火物等、 不動産・ レジャー等	100.0	なし	設備資金・運 転資金の援助 をしている。	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である。 また当社に対 し役務の提供 を行っている。	ゴルフ場用土 地及びスー パー銭湯用土 地を賃貸して いる。	-
品川開発㈱	東京都 千代田区	50	耐火物等、 不動産・ レジャー等	100.0	あり	設備資金・運 転資金の援助 をしている。	当社仕入商品 (粘土)の仕入 先である。	鉱業用土地・ 倉庫用土地及 び家屋を賃貸 している。	-
品川化成㈱	東京都 千代田区	40	耐火物等	100.0	なし	なし	当社仕入商品 (化学製品)の 仕入先である 。	なし	-
帝国窯業㈱	岡山県 備前市	30	耐火物等	100.0 (100.0)	あり	なし	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である。	なし	-
瀋陽品川冶金 材料有限公司 1	遼寧省 瀋陽市 于洪区	百万 人民元 45	耐火物等	90.0	あり	同社の銀行借 入に対して保 証をしている 。	当社原材料の 仕入先である 。	なし	-
大石橋市品川 栄源連鑄耐火 材料有限公司 1	遼寧省 大石橋市	百万 人民元 48	耐火物等	67.0	あり	同社の銀行借 入に対して保 証をしてい る。	当社仕入商品 (耐火物)の仕 入先である。	なし	-
遼寧品川和豊 冶金材料有限 公司 1	遼寧省 鞍山市	百万 人民元 28	耐火物等	66.7	あり	同社の銀行借 入に対して保 証をしてい る。	なし	なし	-
品川ファイ ンセラミックス ㈱	東京都 千代田区	100	耐火物等	100.0	あり	なし	なし	工場用土地及 び家屋を賃貸 している。	-
赤穂ゼネラル サービス㈱	兵庫県 赤穂市	10	耐火物等	100.0	あり	設備資金・運 転資金の援助 をしている。	当社に対し役 務の提供をし ている。	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 千種工業(株)	兵庫県 赤穂市	百万円 45	耐火物等	100.0	あり	運転資金の援助をしている。	当社原材料の仕入先である。	なし	-
日本ロータリーノズル(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	百万円 85	耐火物等	96.7	あり	なし	当社製品の販売先である。	なし	-
大日工業(株)	岡山県 備前市	百万円 10	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシアPty. Ltd. 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千豪ドル 22,000	耐火物等	100.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社製品の販売先である。	なし	-
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア ニュー ジーランド Ltd.	ニュー ジーランド ハントリー	千ニュー ジーランド ドル 2,500	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.	米国オハイオ州	千米ドル 300	耐火物等	100.0	あり	運転資金の援助をしている。同社の銀行借入に対して保証をしている。	なし	なし	-
イソライト工業(株) 1, 2	大阪府 大阪市 北区	百万円 3,196	耐火物等	55.1	あり	なし	当社仕入商品(耐火断熱材)の仕入先である。	なし	-
(株)ITM	千葉県 香取郡 神崎町	百万円 50	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト建材(株)	石川県 七尾市	百万円 70	不動産・レジャー等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト土地開発(株)	石川県 七尾市	百万円 34	不動産・レジャー等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-



名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) イソライト インシュレー ティング ファ イアーブリッ ク センドリア ンベルハッド 1	マレーシ ア イ ポー	千マレー シアリン ギット 24,000	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト イースタンユ ニオン リフラ クトリーズカ ンパニーリミ テッド 1	台湾 台北市	千台湾ド ル 156,000	耐火物等	60.0 (60.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト セ ラミックファ イバーズ セン ドリアン ベル ハッド	マレーシ ア パ シールグ ダン	千マレーシ アリンギ ット 3,500	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
蘇州伊索来特 耐火纖維有限 公司 1	中国 蘇州市	千米ドル 7,000	耐火物等	80.0 (80.0)	なし	なし	なし	なし	-
他3社									
(持分法適用関 連会社) イソライト ファンシン (タイワン) カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千台湾 ドル 24,000	耐火物等	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	なし	-
フォスター エンジニアリ ング プライ ベート リミ テッド	シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 2,800	耐火物等	36.0 (36.0)	なし	なし	なし	なし	-
他3社									

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(その他の関係会社) ジェイ エフイー ホールディングス(株) 2	東京都千代田区	百万円 147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・造船事業等を行う子会社の経営管理	被所有 33.8 (33.8)	なし	なし	なし	なし	-
JFEスチール(株) 2	東京都千代田区	百万円 239,644	鉄鋼事業	被所有 33.8	なし	なし	当社製品の主要顧客であり、同社へ役務の提供も行っている。	同社から土地及び建物を賃借している。	-

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、その他の関係会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有(被所有)割合であります。
3. 上記のうち、1は当社の特定子会社に該当いたします。
4. 上記のうち、2は有価証券報告書を提出しております。
5. (株)セラテクノは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その他の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 大日工業(株)は、(株)セラテクノの100%子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	2,258
エンジニアリング	479
不動産・レジャー等	85
全社(共通)	46
合計	2,868

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて増加したのは、主として提出会社が平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,378	43.3	17.3	5,281,594

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数が前事業年度末に比べて増加したのは、主として提出会社が平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併したことによります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、提出会社の従業員が組織する労働組合は、品川リフラクトリーズ労働組合(所属上部団体UIゼンセン同盟)並びに品川ロコー労働組合(所属上部団体日本基幹産業労働組合連合会)であり組合員数は1,098名であります。

また、当社グループ全体として労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発した国際的な金融危機の影響により、前連結会計年度に引き続き、企業の生産活動の大幅な縮小や設備投資の減少等、経済のあらゆる面で低調な出だしとなりましたが、年度半ばからは中国を中心としたアジア地域の景気拡大を受け、外需主導による回復基調の中で推移いたしました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界でも、自動車業界・電機業界を中心とした一部国内需要の回復と輸出の急伸により第2四半期以降の急回復はありましたが、当期の粗鋼生産量は前期比8.6%減の9,645万トンと10年ぶりに1億トンを下回りました。

当耐火物業界におきましては、粗鋼生産の回復により明るさが見え始めたものの、鉄鋼原料の価格動向や回復の遅れが目立つ建設業界の業況等、依然として先行きの不透明感が拭い去れない状態が続きました。

このような状況の中、当社は平成21年10月1日付けでJFE炉材株式会社と合併し、「品川リフクトリーズ株式会社」として新たなスタートを切り、主たる事業である耐火物事業において厳しい競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、積極的に事業規模の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は合併による増加要因がありましたものの、需要減少の影響を大きく受け、前期に比べ27億68百万円(3.4%)の増加に止まり844億8百万円となりました。損益面におきましては、経常利益は24億円と前期比5億49百万円(18.6%)の減益となりました。また、当期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額29百万円等特別利益54百万円を計上いたしました。また、特別退職金2億52百万円等特別損失7億29百万円がありました結果、前期比7億96百万円増益の7億25百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### <耐火物等事業>

耐火物等事業につきましては、当社及び国内子会社の耐火煉瓦・不定形耐火物の売上は、粗鋼生産が低調であったことにより、合併による増加要因があったものの減少しました。また、製造業全般にわたる設備投資抑制等により、国内子会社において耐火断熱煉瓦・セラミックファイバー等の売上が減少しました。この結果、当期の売上高は629億11百万円と前期比34億70百万円(5.2%)の減収となりました。

#### <エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業は、合併による築炉事業の拡大と高炉改修工事により、当期の売上高は176億円と前期比64億70百万円(58.1%)の増収となりました。

#### <不動産・レジャー等事業>

不動産・レジャー等事業につきましては、景気減退の影響等により、当期の売上高は38億96百万円と前期比2億31百万円(5.6%)の減収となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### <日本>

日本における売上は、需要減少の影響を大きく受けたものの、提出会社の合併による増加要因があったため、売上高は747億30百万円と前年同期比47億33百万円(6.8%)の増収となりました。

#### <アジア・オセアニア>

アジア・オセアニアにおける売上は、需要減少の影響を受けオーストラリアの子会社の売上が減少したことから、売上高は84億84百万円と前年同期比12億79百万円(13.1%)の減収となりました。

#### <その他>

その他の地域における売上は、需要減少の影響を受け米国の子会社の売上が減少したことから、売上高は11億94百万円と前年同期比6億85百万円(36.5%)の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億39百万円増加し、当連結会計年度末には99億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は66億33百万円となりました。これは主に「減価償却費」29億94百万円、「たな卸資産の増減額」46億90百万円等による増加と、「売上債権の増減額」20億4百万円、「未払費用の増減額」16億32百万円等による減少の結果であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は28億16百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」19億38百万円、「投資有価証券の取得による支出」6億23百万円、「預り保証金の返還による支出」4億5百万円等による減少の結果であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は12億97百万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」14億27百万円、「長期借入れによる収入」15億45百万円による増加と、「長期借入金の返済による支出」38億円、「配当金の支払額」3億29百万円等による減少の結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	44,276	89.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	65,033	100.5	10,235	126.1
エンジニアリング	16,919	148.6	422	38.3
合計	81,953	107.7	10,657	115.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 金額は販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	62,911	94.8
エンジニアリング	17,600	158.1
不動産・レジャー等	3,896	94.4
合計	84,408	103.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	11,333	13.9	22,916	27.1
(株)神戸製鋼所	16,133	19.8	13,646	16.2

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、中長期的には最大の需要先である鉄鋼業界におけるアジア地域を主体とした粗鋼生産の拡大を背景に、更なる需要の拡大が期待される状況にあります。製鉄原料の大幅な価格引き上げが行われるなど先行きに対する不透明感は拭いきれず、短期的には予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、総合耐火物メーカートップの地位を維持し更に進展させるといった基本方針の下、技術競争力の強化向上に努め、コスト競争力の徹底した追求、顧客ニーズに対する迅速な対応とサービスの向上を推進します。更に、競争力を高めるためには企業規模の拡大が不可欠であり、海外進出を含め常に拡大志向で検討を続けてまいります。

また、昨年10月の合併による効果である 営業基盤の強化、経営の効率化、経営資源の有効活用、財務基盤の強化による信用力の活用を早期に具体的なものとし、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合耐火物メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、( )伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力、( )高品質の製品を開発し提供するを可能とする国内外の拠点、( )永年の間に築き上げた顧客・取引先との信頼関係、( )地域との共生及び環境保全への取組み等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料となると考えます。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、ここ数年、主たる事業である耐火物事業において厳しい競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、積極的にグループとして事業規模の拡大を図っております。特に戦略アイテムでの海外進出に注力し、平成17年以降には、中国遼寧省に連続鑄造用耐火物の製造・販売会社、米国に連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を設立し、更に平成20年4月、中国で2拠点目となる連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を遼寧省に設立する等、海外進出を含めた規模の拡大を積極的に進めております。また、どのような経営環境においても総合耐火物メーカーとして業界におけるリーダーの地位を確保するという基本方針の下、コスト競争力の徹底した追求及び顧客ニーズに対する迅速な対応とサービスの向上を推進しております。そして、当社グループは、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

さらに、当社グループは、株主、顧客、地域社会、社員等多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、当社取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

##### 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について平成20年6月27日開催の第174回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本対応方針は、( )特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、( )結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）

又は、( )結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等(以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様への判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)(最大30日間の延長があります。)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告又は対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成20年6月27日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.shinagawa.co.jp/CorpProf/index5.html>)に掲載する平成20年5月15日付ニュースリリースをご覧ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界への依存

当社グループは、販売高の多くを鉄鋼業界に依存しており、当該鉄鋼業界の操業度や設備投資の動向により、主力製品である耐火物や築炉工事の販売高が左右され大きな影響を受けます。

(2) 国内生産量の減少

当社グループの主力製品である耐火物の使用に関して、鉄鋼トン当たりの耐火物使用原単位は年々低下しており、鉄鋼業界の操業度や設備投資が増加しない限り、耐火物の国内需要は減少する可能性があります。また中国からの輸入耐火物の増加が続いた場合、耐火物の国内生産量は更に減少する可能性があります。

(3) 海外事業活動

当社グループは、アジア、オセアニア、アメリカ等の海外に生産拠点、販売拠点を有して事業展開を行なっております。海外での事業には、通常予期しない法律や規制の変更、急激な金融情勢の変化などの経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の入手難及び原料の高騰

当社グループが使用している原料の中にはメーカーや産地が限られているものがあり、何らかの理由により入手困難となり生産に支障をきたす恐れがあります。また、原料価格は2009年度後半から再び上昇に転じており、更なる高騰はコスト高の悪影響を与える可能性があります。

(5) 技術開発の遅延

当社グループの製品やサービスは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされております。現在、当社グループの技術力は競合他社に対して十分な競争力を有しておりますが、技術開発が遅延することで競争力を失い当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等の数理計算上で設定される基礎率や年金資産の期待運用収益率を前提条件として計算されております。実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や前提条件に変更があった場合、数理計算上の差異の費用処理額等の追加費用が発生する可能性があります。

(7) 為替及び金利

当社グループは、国内では輸入原料を使用しており、また製品の輸出も行なっております。合せて海外には各国に生産拠点があるため、為替変動により、円換算後の価値が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が上昇した場合には当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 災害

当社グループは、国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが予期せぬ地震や水害などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 評価損益

当社グループは、有価証券や固定資産を保有しているため、時価の変動に伴い当社グループの業績や財政状況に減損等の悪影響が発生する可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 提出会社の主要な技術援助契約

相手会社	契約内容	契約期間
ヒックス社(米国)	転炉用焼付材の製造技術	平成7年12月契約締結 平成25年3月まで
	スライドゲートバルブ用上下ノズルの製造技術	平成18年12月契約締結 平成23年11月まで
	スライドゲートバルブ用プレートの製造技術	平成18年12月契約締結 平成23年11月まで
冶金工業部 冶金設備総公司 (中華人民共和国)	珪石煉瓦の製造技術	平成3年6月契約締結 平成23年6月まで

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社の技術研究所において、主として耐火物に関する研究開発を行っており、(1)長期的視野に立った基礎研究(2)装置開発を含めた耐火物評価技術の研究(3)顧客のニーズに対応した製品の開発(4)耐火物技術を応用した新製品の開発等を目的として取り組みました。

その結果、当連結会計年度に耐火物等事業で支出した研究開発費は10億16百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は合併及び投資有価証券の含み益の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ189億88百万円増加し、1,123億7百万円となりました。

負債は合併及び有価証券の含み益の増加を主たる要因とする繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ130億65百万円増加し、755億38百万円となりました。

純資産は合併時の新株発行による資本剰余金の増加、投資有価証券の含み益の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ59億22百万円増加し、367億68百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高におきましては前年同期に比べ27億68百万円(3.4%)増加し844億8百万円となりました。損益面におきましては、経常利益は24億円と前年同期比5億49百万円(18.6%)の減益となりました。また、当期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額29百万円等特別利益54百万円を計上いたしましたが、特別退職金2億52百万円等特別損失7億29百万円がありました結果、前年同期比7億96百万円増益の7億25百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で18億53百万円の設備投資を行いました。

耐火物等事業においては、グループの生産設備更新を中心に13億40百万円の設備投資を行いました。

エンジニアリング事業においては、作業環境の改善を中心に4億95百万円の設備投資を行いました。

不動産・レジャー等事業においては、既存設備の維持更新を中心に8百万円の設備投資を行いました。

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
岡山工場製造部 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物製造設備	1,611	507	105 [207,613]	55	2,279	291
岡山工場日生製造部 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物製造設備	330	86	57 [61,481]	1	476	70
赤穂工場赤穂製造部 (兵庫県赤穂市)	耐火物等	耐火物製造設備	445	509	3,428 [156,449]	157	4,541	131
赤穂工場玉島製造部 (岡山県倉敷市)	耐火物等	耐火物製造設備	99	86	361 [29,999]	2	549	28
湯本工場湯本製造部 (福島県いわき市)	耐火物等	耐火物製造設備	57	179	175 [98,692]	44	457	147
ロコーカンパニー (広島県福山市)	エンジニアリ ング	製鉄・製鋼 生産設備	21	731	-	6	758	273
ショッピングセンター用賃 貸ビル (名古屋市港区)	不動産・ レジャー等	ショッピング センター用 賃貸ビル	5,332	-	287 [48,372]	3	5,623	-
賃貸マンション (東京都渋谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	1,968	-	5 [4,060]	7	1,981	-
賃貸倉庫 (神奈川県座間市)	不動産・ レジャー等	賃貸倉庫	1,034	7	56 [20,647]	0	1,099	-
賃貸マンション (東京都世田谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	715	-	506 [1,477]	4	1,226	-

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在 地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
(株)セラテクノ	本社工場 (兵庫県明石市)	耐火物等	耐火物 製造設備	331	168	503 [40,970]	15	1,017	83
イソライト 工業(株)	音羽工場 (愛知県豊川市)	耐火物等	セラミック ファイバー 製造設備	490	179	399 [48,696]	12	1,081	81
イソライト 工業(株)	七尾工場 及び原料山 (石川県七尾市)	耐火物等	セラミックス 多孔体 製造設備	242	196	790 [225,419]	8	1,238	33

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
瀋陽品川 冶金材料有限公司	本社工場 (遼寧省 瀋陽市 于洪区)	耐火物等	連続鑄造用 モールドパ ウダー 製造設備	107	143	- [13,678]	2	252	51
大石橋市品川栄源 連鑄耐火材料有限 公司	本社工場 (遼寧省 大石橋市)	耐火物等	耐火物 製造設備	139	252	- [28,424]	0	392	118
遼寧品川和豊冶金 材料有限公司	本社工場 (遼寧省 鞍山市)	耐火物等	連続鑄造用 モールドパ ウダー製造 設備	181	84	- [31,152]	3	269	46
シナガワ リファクトリーズ オーストラレイシ ア Pty. Ltd.	グラストン ベリーアベ ニュー工場 (ニューサ ウスウェ ルズ)	耐火物等	耐火物 製造設備	558	431	157 [160,300]	12	1,159	112

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

- 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及びシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.の決算日は、平成21年12月31日であります。
- 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司及び遼寧品川和豊冶金材料有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内訳は、下記のとおりであります。

提出会社

名称	事業の種類別セグメント の名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピュータ等	耐火物等 エンジニアリング 不動産・レジャー等 全社	5年間	18	7

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
品川リフラクト リーズ㈱ 岡山工場製造部	岡山県 備前市	耐火物等	岡山工場製造部木 造建屋リプレイス 計画	1,384	484	自己資金 及び借入 金	平成20年4 月	平成24年3 月	

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,000,000
計	377,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,293,663	94,293,663	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式 数1,000株
計	94,293,663	94,293,663	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	28,293	94,293	-	3,300	-	635

(注) 平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。その際、JFE炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	30	143	59	-	5,588	5,867	-
所有株式数(単元)	-	28,612	600	40,608	4,948	-	19,255	94,023	270,663
所有株式数の割合(%)	-	30.42	0.64	43.20	5.26	-	20.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,501株は、「個人その他」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に501株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	31,810	33.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,282	5.60
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	3,525	3.74
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,268	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,952	3.13
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,000	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,765	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,705	1.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,670	1.77
(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)		
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,500	1.59
計	-	55,477	58.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社5,282千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,952千株であります。

2. 平成21年10月1日にJFE炉材株式会社と合併したことに伴い、JFEスチール株式会社が当社の主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,022,000	94,022	-
単元未満株式	普通株式 270,663	-	-
発行済株式総数	94,293,663	-	-
総株主の議決権	-	94,022	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 品川リファクトリーズ株 式会社	東京都千代田区九段 北四丁目1番7号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,074	523,091
当期間における取得自己株式	500	152,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	55,437	16,502,511	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,501	-	2,001	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、当該事業年度の業績と長期的な事業展望のもと、株主への安定した利益還元及び将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を考慮し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては上記方針に基づき、当期は1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた事業再構築に幅広く有効に投資していくほか、今まで以上にコスト競争力を高めるための諸設備や顧客のニーズに応える製品開発・技術開発に投資していく予定であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	164	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	235	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	738	638	574	337	308
最低(円)	312	348	225	135	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	220	180	228	220	226	308
最低(円)	174	148	155	183	181	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 芳彦	昭和21年1月28日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 原料資材部長 同 13年6月 取締役 原料資材部長 兼岡山工場副工場長 同 14年6月 取締役 岡山工場長 兼原料資材部長 同 16年6月 常務取締役 岡山工場長 同 16年9月 常務取締役 同 19年6月 専務取締役 同 19年6月 シナガワ リフラク トリーズ オーストラレイシア Pty . Ltd . 取締役会長 同 21年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	15
代表取締役副 社長		仲田 裕一	昭和23年11月18日	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社資材部長 同 8年7月 同社原料部長 同 11年7月 同社理事 原料部長 同 12年6月 同社理事 C . S . T 社外勤務 (同社 経営審議会委員) 同 14年6月 川崎炉材株式会社 (平成16年4月を もって J F E 炉材株式会社へ会社名 を変更) 代表取締役社長 同 21年10月 当社代表取締役副社長 (現)	(注) 2	10
取締役会長		西尾 英昭	昭和17年9月27日	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 生産・技術統轄専務付 同 12年6月 取締役 岡山工場長 同 13年6月 常務取締役 岡山工場長 同 14年6月 常務取締役 同 15年3月 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司 (現 瀋陽品川冶金材料有限 公司) 董事長 同 15年6月 専務取締役 同 16年6月 代表取締役社長 同 16年6月 シナガワ リフラク トリーズ オーストラレイシア Pty . Ltd . 取締役会長 同 21年6月 取締役会長(現)	(注) 3	21
取締役	常務執行役員	加藤 豊次	昭和24年4月3日	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画部長兼海外事業推進部長 同 18年6月 取締役 経営企画部長兼海外事業推 進部長 同 19年6月 瀋陽品川冶金材料有限公司董事長 (現) 同 19年6月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限 公司董事長 同 20年4月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司董事 長 同 20年6月 常務取締役 経営企画部長兼海外事 業推進部長 同 21年10月 取締役 常務執行役員 (現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	児島眞太郎	昭和24年7月21日	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年4月 同社化学事業部主査(部長) 同 14年7月 川崎炉材株式会社(平成16年4月を もってJ F E 炉材株式会社へ会社名 を変更) 経理部長 同 16年3月 同社経理部長兼中国室長 同 17年4月 J F E 炉材株式会社総務部長兼中国 室長 同 17年6月 同社取締役 同 20年6月 同社常務取締役 同 21年10月 当社取締役 常務執行役員(現) 同 22年6月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限 公司董事長(現) 同 22年6月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司董事 長(現)	(注)2	5
取締役	常務執行役員	窪田 行利	昭和25年1月4日	昭和48年4月 当社入社 平成9年2月 千田工場長 同 14年12月 技術研究所副所長 同 16年9月 技術研究所長 同 19年6月 取締役 技術研究所長 同 21年6月 シナガワ リフラク トリーズ オーストラレイシア Pty . Ltd . 取締役会長(現) 同 21年10月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	14
取締役	常務執行役員	吉野 良一	昭和26年4月11日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 岡山工場第3製造部長 同 11年10月 神戸営業所長 同 15年4月 第2営業部長兼神戸営業所長 同 19年6月 取締役 第2営業部長兼神戸営業所 長 同 21年10月 取締役 常務執行役員第2営業部長 兼神戸営業所長 同 22年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)2	8
取締役	常務執行役員	白山 章	昭和27年2月24日	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年11月 同社福山製鉄所製鋼部長 同 15年4月 J F E スチール株式会社理事西日本 製鉄所(倉敷地区)製鋼部長 同 17年4月 J F E 炉材株式会社参与 同 17年6月 同社取締役 同 21年10月 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	5
取締役	常務執行役員	倉科 幸信	昭和25年10月14日	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 岡山工場製造部長 同 16年9月 岡山工場長 同 18年6月 取締役 岡山工場長 同 21年9月 取締役退任 同 21年10月 常務執行役員 岡山工場長 同 22年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石部 由紀夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 環境部長 同 14年1月 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司 (現 瀋陽品川冶金材料有限公司) 総経理 同 16年6月 当社社長付 同 16年6月 常勤監査役(現)	(注)3	10
常勤監査役		岡本 剛	昭和23年2月10日	昭和49年4月 川崎炉材株式会社(平成16年4月をもつてJFE炉材株式会社へ会社名を変更)入社 平成10年4月 同社製品開発部不定形製鋼材開発室長 同 11年4月 同社製造部製造技術室長 同 14年1月 同社製品開発部機能材開発室長 同 18年6月 JFE炉材株式会社取締役 同 20年6月 同社常勤監査役 同 21年10月 当社常勤監査役(現)	(注)4	5
監査役		松本 傳	昭和10年2月16日	昭和39年2月 公認会計士登録 同 55年9月 朝日監査法人代表社員 平成11年5月 同監査法人 副理事長 同 14年3月 同監査法人 退社 同 15年6月 当社監査役(現)	(注)2	8
監査役		豊泉 貴太郎	昭和20年10月17日	昭和45年4月 司法研修所修了 弁護士(現) 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授(現) 同 16年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						119

(注) 1. 監査役のうち松本傳及び豊泉貴太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主、顧客、地域社会、社員など多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益力の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。

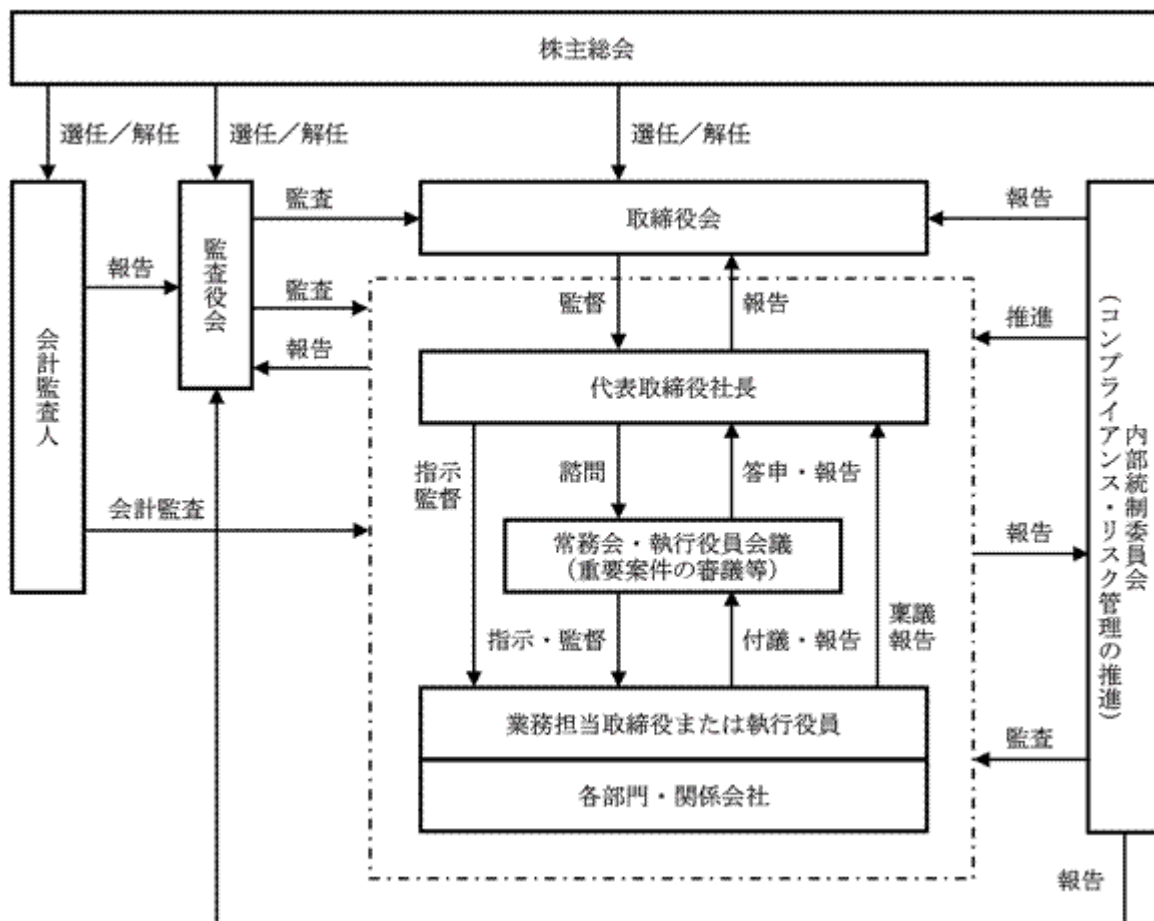
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明とその採用理由

当社においては、取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針を初めとする重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関と位置づけております。また、当社は監査役制度を採用しており、従来より2名の社外監査役に就任を願い、健全な経営と社会的な信頼の向上を目的として、常勤監査役とともに取締役会への出席及び業務監査などにより取締役の業務執行を監視しております。

また、平成21年10月1日付で「JFE炉材株式会社」と合併し新会社「品川リファクトリーズ株式会社」として新たなスタートを切るに当たり、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化するとともに、業務執行の迅速化及び執行責任の明確化を図ることによりガバナンス体制を強化することを目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 八． 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下の通り定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、環境の変化に応じて見直しを行ない、その改善・充実を図ることとしております。

1． 取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

( ) 企業行動憲章を制定し、経営者が繰り返しその精神を全従業員に伝えることにより、法令順守があらゆる企業活動の前提であることを周知徹底する。

( ) 内部統制委員会を設置し、当社及び関係会社各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部統制委員会は取締役、執行役員及び常勤監査役の内から構成し、事務局を設置する。

( ) 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のコンプライアンスの推進状況について監査する。

( ) 内部統制委員会は、コンプライアンスの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

( ) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置する。

2． 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規則に則り、適切に文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3． 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

( ) 内部統制委員会は、当社及び関係会社各社のリスクマネジメントの取り組みを横断的に統括する。

( ) 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のリスクマネジメントの推進状況について監査する。

( ) 内部統制委員会は、リスクマネジメントの推進状況及び監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

4． 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

( ) 取締役、執行役員及び従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。

( ) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため部門ごとの毎期の業績目標と予算を設定する。

( ) 各部門を担当する取締役または執行役員は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築する。

( ) 管理部門担当取締役は月次の業績につき、ITを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

( ) 取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

5． 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

( ) 当社グループ全体にわたる内部統制の構築を目指し、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築する。

( ) 当社取締役、執行役員、事業所長及び関係会社社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

( ) 当社の内部統制委員会は、当社及び関係会社各社の内部統制に関する監査を実施し、その結果を

( ) の責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行なう。

6． 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

( ) 監査役が求めた場合の監査役の職務を補助する使用人は内部監査室員の内より選出し、同職務については監査役の指示に従うものとする。

( ) 補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重する。

7． 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

内部統制委員会は、監査役に対してグループ全体に重大な影響を及ぼす事項、内部統制に関する監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインに関する状況を速やかに報告する。また、監査役が必要と判断した事項については取締役、執行役員及び使用人が速やかに報告する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室4名、常勤監査役2名及び非常勤の社外監査役2名によって構成しております。

1．内部監査の状況

内部監査室において当社及びグループ会社の監査並びに財務報告に係る内部統制の評価を行い、常勤監査役及び非常勤監査役の出席する取締役会に対して、定期的な報告を行っております。

2．監査役監査の状況

監査役は、毎月1回監査役会を開催し、取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人との定期的な会合をもち、会計監査に関する監査計画、監査実施状況について報告を受けております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

1．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、下記2．に記載のとおり、社外取締役に期待される役割については2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えております。

当社の社外監査役は、長年にわたる公認会計士・弁護士としての豊富な経験と幅広い見識から、経営執行等の適法性について、客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

2．社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部チェック機能については、社外監査役による監査の実施により、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

ヘ．会計監査の状況

当社の監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、あずさ監査法人を選任しております。業務に従事した監査人の氏名等は以下の通りであり、いずれも連続監査年数は7年以下であります。なお当該監査法人及び監査人と当社の間には特別な利害関係はありません。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 佐野 裕、河西 正之

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名であります。

ト．社外監査役との関係

当社の社外監査役2名の内1名は公認会計士、1名は弁護士であります。また、当社と社外監査役2名の間には特別な利害関係はありません。

なお、資本関係としては、社外監査役松本傳は当社の株式を保有しており、その保有株式数は、「5．役員の状況」に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業行動憲章を設定し、その周知徹底を図っております。また企業経営及び日常業務に関して、弁護士や会計監査人など複数の専門家から様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は、役位を基にした固定報酬であり、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分	員数(人)	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	その他
取締役	12	207	147	54	5
監査役	2	24	20	4	-
社外役員(社外監査役)	2	16	11	4	-

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額の総額は36百万円であり、上記支給額には含まれておりません。

なお、役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
59銘柄 8,867 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	10,565,260	2,123	取引関係の維持、強化
三菱地所(株)	1,000,000	1,530	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,413,450	631	同上
住友金属工業(株)	2,007,360	568	同上
住友信託銀行(株)	1,018,048	557	同上
新日本製鉄(株)	1,285,000	471	同上
(株)七十七銀行	694,800	371	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	268	同上
(株)中国銀行	200,000	252	同上
(株)千葉銀行	427,000	238	同上
三井住友海上グループホールディングス (株)	90,258	234	同上
(株)滋賀銀行	300,000	177	同上
(株)南都銀行	304,000	160	同上
(株)東邦銀行	459,000	136	同上
(株)横浜銀行	288,500	132	同上
(株)肥後銀行	238,000	123	同上
(株)常陽銀行	252,000	105	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102	同上
三菱商事(株)	33,000	80	同上
宇部マテリアルズ(株)	300,000	72	同上
日本金属工業(株)	437,997	66	同上
(株)大和証券グループ本社	129,025	63	同上
(株)百十四銀行	160,000	58	同上
太平洋セメント(株)	350,000	46	同上
大同特殊鋼(株)	112,200	44	同上
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	36	同上
みずほ証券(株)	116,538	34	同上

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数を以て行ない、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行える旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行なう旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	-	86	-
連結子会社	46	-	46	-
計	102	-	132	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアPty.Ltd.及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ62千豪ドル、25千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ31千豪ドル、10千豪ドル支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアPty.Ltd.及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ62千豪ドル、24千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ8千豪ドル、19千豪ドル支払っております。

また当社の連結子会社イソライト工業の一部の在外子会社においても、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。

(当連結会計年度)

特段の方針等は設けておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社と合併いたしました。このため、JFE炉材株式会社の最近事業年度である第100期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、JFE炉材株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第100期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している他、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,668	10,537
受取手形及び売掛金	23,731	32,558
有価証券	1,600	1,199
商品及び製品	7,169	7,146
仕掛品	2,324	2,559
原材料及び貯蔵品	6,626	5,698
繰延税金資産	428	634
その他	1,303	690
貸倒引当金	89	23
流動資産合計	50,763	61,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,463	2 38,948
減価償却累計額	19,361	20,483
建物及び構築物(純額)	18,101	18,464
機械装置及び運搬具	2 51,733	2 54,634
減価償却累計額	45,998	47,993
機械装置及び運搬具(純額)	5,735	6,640
土地	5,317	10,017
リース資産	49	99
減価償却累計額	4	17
リース資産(純額)	45	82
建設仮勘定	810	376
その他	5,025	5,358
減価償却累計額	4,403	4,598
その他(純額)	622	760
有形固定資産合計	3, 4 30,631	3, 4 36,341
無形固定資産		
のれん	759	570
その他	324	369
無形固定資産合計	1,083	940
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,034	1 12,024
繰延税金資産	1,006	876
その他	1,040	1,414
貸倒引当金	241	291
投資その他の資産合計	10,840	14,023
固定資産合計	42,555	51,305
資産合計	93,319	112,307

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,839	15,737
短期借入金	3, 4 28,107	3 32,488
未払費用	3,243	2,224
リース債務	10	40
未払法人税等	176	1,403
未払消費税等	57	556
賞与引当金	734	1,054
設備関係支払手形	50	18
その他	3 1,853	3 1,824
流動負債合計	45,073	55,349
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3, 4 5,936	3 4,894
リース債務	63	72
繰延税金負債	640	2,087
退職給付引当金	3,315	5,273
役員退職慰労引当金	348	415
環境対策引当金	92	143
長期預り保証金	3 5,847	3 5,400
負ののれん	22	755
その他	132	147
固定負債合計	17,399	20,189
負債合計	62,473	75,538
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	635	5,041
利益剰余金	21,882	22,270
自己株式	16	0
株主資本合計	25,801	30,611
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	255	1,708
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	6 15
為替換算調整勘定	539	122
評価・換算差額等合計	283	1,602
少数株主持分	5,328	4,554
純資産合計	30,846	36,768
負債純資産合計	93,319	112,307

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	81,640	84,408
売上原価	2 67,132	2 70,981
売上総利益	14,507	13,427
販売費及び一般管理費	1, 2 10,998	1, 2 10,958
営業利益	3,508	2,469
営業外収益		
受取利息	47	30
受取配当金	273	140
保険配当金	51	57
負ののれん償却額	177	110
持分法による投資利益	55	63
為替差益	-	123
その他	162	239
営業外収益合計	767	765
営業外費用		
支払利息	723	635
為替差損	363	-
その他	239	198
営業外費用合計	1,326	834
経常利益	2,949	2,400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	29
固定資産売却益	3 25	3 10
固定資産受贈益	-	4 13
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	70	54
特別損失		
販売用不動産評価損	19	-
固定資産除売却損	5 52	5 107
減損損失	6 175	6 57
のれんの償却額	8 455	-
投資有価証券評価損	1,893	234
為替差損	7 100	-
特別退職金	-	252
水害防止工事負担損	64	-
その他	68	77
特別損失合計	2,828	729
税金等調整前当期純利益	191	1,725
法人税、住民税及び事業税	618	1,546
法人税等調整額	307	100
法人税等合計	311	1,446
少数株主損失( )	48	445
当期純利益又は当期純損失( )	70	725

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	635	635
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
当期変動額合計	-	4,405
当期末残高	635	5,041
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,683	21,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	399	-
当期変動額		
連結範囲の変動	-	7
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失( )	70	725
当期変動額合計	401	387
当期末残高	21,882	22,270
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	16
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	16	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,604	25,801
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	399	-
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
連結範囲の変動	-	7
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失( )	70	725
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	403	4,810
当期末残高	25,801	30,611

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,842	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,586	1,453
当期変動額合計	2,586	1,453
当期末残高	255	1,708
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	760	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	416
当期変動額合計	1,300	416
当期末残高	539	122
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,602	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,886	1,886
当期変動額合計	3,886	1,886
当期末残高	283	1,602
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,874	5,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	773
当期変動額合計	546	773
当期末残高	5,328	4,554

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,081	30,846
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	399	-
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
連結範囲の変動	-	7
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失( )	70	725
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,432	1,112
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,835</b>	<b>5,922</b>
当期末残高	30,846	36,768

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191	1,725
減価償却費	2,676	2,994
減損損失	175	57
のれん償却額	706	188
負ののれん償却額	177	110
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	21
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	54
退職給付引当金の増減額（ は減少）	315	119
前払年金資産の増減額（ は増加）	76	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	89
受取利息及び受取配当金	320	171
支払利息	723	635
持分法による投資損益（ は益）	55	63
投資有価証券評価損益（ は益）	1,893	234
特別退職金	-	252
固定資産売却損益（ は益）	27	10
固定資産処分損益（ は益）	44	107
売上債権の増減額（ は増加）	1,737	2,004
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,789	4,690
仕入債務の増減額（ は減少）	2,612	65
未払消費税等の増減額（ は減少）	19	393
未払費用の増減額（ は減少）	106	1,632
その他	14	29
小計	2,406	7,372
利息及び配当金の受取額	347	196
利息の支払額	714	631
特別退職金の支払額	-	239
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,606	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	6,633



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	30	30
有価証券の純増減額（ は増加）	199	399
有形固定資産の取得による支出	2,041	1,938
有形固定資産の売却による収入	340	23
無形固定資産の取得による支出	4	25
投資有価証券の取得による支出	8	623
投資有価証券の売却による収入	4	-
預り保証金の受入による収入	1	2
預り保証金の返還による支出	403	405
子会社株式の取得による支出	-	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42	-
その他	13	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,398	2,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,127	1,427
長期借入れによる収入	3,400	1,545
長期借入金の返済による支出	2,227	3,800
配当金の支払額	330	329
少数株主への配当金の支払額	256	119
その他	2	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	81
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	7,555	7,104
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	238
現金及び現金同等物の期末残高	7,104	9,943

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称            連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお平成20年4月に当社は遼寧品川和豊冶金材料有限公司を新たに設立し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            ビーティー イソライト セラミックファイバース            ヌサンタラ            (連結の範囲から除いた理由)            同社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 6社            持分法適用関連会社の名称            イソライト ファンシン(台湾) Co.Ltd.他5社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ)及び関連会社(ソンカン エンタープライズ Co., Ltd. 等)はそれぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及び他7社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社            主要な連結子会社の名称            連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお平成21年10月に当社はJFE炉材株式会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より、同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社)を新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社            持分法適用関連会社の名称            イソライト ファンシン(台湾) Co.Ltd.他4社            なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたインダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド(シンガポール)は、全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。        商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。(会計方針の変更)        通常の目的で使用するたな卸資産の評価基準は、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより従来の評価方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        (当社及び国内連結子会社)        建物及び当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラントについては定額法、その他については主として定率法によっております。        なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。        商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        (当社及び国内連結子会社)        建物の一部、当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラント、並びに築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部については定額法、その他については定率法によっております。        なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は107百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は118百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外連結子会社)</p> <p>当該国の会計基準に規定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉱業権については生産高比例法、その他については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(在外連結子会社)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,431百万円)については、15年による按分額を費用処理しております(株式公開会社であるイソライト工業㈱に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております)。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11~13年、ただしイソライト工業㈱のみ平均残存勤務期間内の一定の年数である5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額の総額を計上しております。 <b>環境対策引当金</b> PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,431百万円)については、15年による按分額を費用処理しております(株式公開会社であるイソライト工業㈱)に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております)。 過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、当連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~13年、ただしイソライト工業㈱は5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は486百万円であります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額の総額を計上しております。 <b>環境対策引当金</b> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。またそれぞれの手段において特例処理または振当処理の要件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息 ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左  ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生日以後、投資効果の持続する期間(5年及び10年)で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なおリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,671百万円、2,279百万円、5,468百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「環境対策引当金」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお前連結会計年度の為替差損は31百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「従業員奨励福利基金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は4百万円あります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 358百万円</p> <p>2. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額 56百万円が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団抵当 5,056百万円 当社の岡山、湯本各工場と㈱セラテック本社工場及びイソライト建材㈱の土地、建物及び構築物、機械装置他</p> <p>(2)不動産抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 334百万円 建物及び構築物 5,485</p> <p>上記に対する債務額等</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,326百万円 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 2,871) 短期借入金 315 (うち工場財団抵当分 315) 長期預り保証金 5,525 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産及び負債で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 819百万円 土地 51 長期借入金 203 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング プライベート Ltd. 384百万円 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン ディング・コーポレーション 488百万円</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 511百万円 受取手形裏書譲渡高 625百万円</p> <p>6.</p>	<p>1. 投資有価証券及び投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 404百万円 投資その他の資産「その他」 262</p> <p>2. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額 56百万円が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団抵当 4,280百万円 当社の岡山、湯本各工場及び㈱セラテック本社工場の土地、建物及び構築物、機械装置他</p> <p>(2)不動産抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 385百万円 建物及び構築物 5,332 有形固定資産「その他」 3</p> <p>上記に対する債務額等</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,500百万円 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 2,045) 長期預り保証金 5,123 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 787百万円 土地 51</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング プライベート Ltd. 362百万円 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン ディング・コーポレーション 337百万円</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 465百万円 受取手形裏書譲渡高 558百万円</p> <p>6. 土地再評価差額金は、在外連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容 固定資産売却益の主なものは、建物、機械装置及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損の内容 除却によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内容 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当社グループの主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場及び連結子会社である品川開発(株)並びにシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Incに属するグループにおいて、減損損失を認識いたしました。また、連結子会社であるイソライト工業(株)が所有する資産の一部については、市場価格の下落等を考慮し減損損失を認識いたしました。その結果、以下のグループの機械装置、土地及びその他有形固定資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額175百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	運送費	2,168百万円	給料賃金	2,438	研究開発費	869	賞与引当金繰入額	116	退職給付費用	351	役員退職慰労引当金繰入額	84	一般管理費	869百万円	当期製造費用	37	計	906	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	27	その他	14	計	52	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産受贈益の内容 固定資産受贈益の主なものは、建物及び構築物の受贈によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除売却損の内容 除却によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内容 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当社グループの主たる事業である耐火物業界では、米国に端を発した金融不況により生じた世界的な景気低迷の中、需要先業界の生産減少の影響を受け、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場の属するグループにおいて、減損損失を認識いたしました。また、連結子会社であるイソライト工業(株)が所有する土地の一部については、地価が下落したため減損損失を認識いたしました。その結果、以下のグループの機械装置、土地及びその他有形固定資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額57百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	運送費	1,844百万円	給料賃金	2,801	研究開発費	950	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	83	一般管理費	950百万円	当期製造費用	65	計	1,016	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	30	その他	19	計	107
運送費	2,168百万円																																																				
給料賃金	2,438																																																				
研究開発費	869																																																				
賞与引当金繰入額	116																																																				
退職給付費用	351																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	84																																																				
一般管理費	869百万円																																																				
当期製造費用	37																																																				
計	906																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																				
機械装置及び運搬具	27																																																				
その他	14																																																				
計	52																																																				
運送費	1,844百万円																																																				
給料賃金	2,801																																																				
研究開発費	950																																																				
賞与引当金繰入額	190																																																				
退職給付費用	270																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																				
一般管理費	950百万円																																																				
当期製造費用	65																																																				
計	1,016																																																				
建物及び構築物	57百万円																																																				
機械装置及び運搬具	30																																																				
その他	19																																																				
計	107																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<b>減損損失の内訳</b>				<b>減損損失の内訳</b>			
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失
岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他有形固定資産	百万円 40	岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他有形固定資産	百万円 55
岡山工場日生製造部製造室(同上)	耐火煉瓦製造 不定形耐火物製造	機械装置及びその他有形固定資産	10	イソライト建材㈱(石川県羽咋郡)	遊休地	土地	1
品川開発㈱鉱山部門(同上)	耐火原料製造	機械装置	5	イソライト工業㈱(石川県七尾市)	遊休地	土地	0
イソライト工業㈱(大阪府大阪市)	賃貸資産	土地	75	<b>対象資産グループごとの減損損失の内訳</b> ・岡山工場製造部 機 械 装 置 46 百万円 その他有形固定資産 9 ・イソライト建材㈱ 土 地 1百万円 ・イソライト工業㈱ 土 地 0百万円  当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。このほか、正味売却価額により回収可能価額を測定するものについては、近郊の売買(賃貸)事例、固定資産税評価額等により評価しております。			
シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc (オハイオ州)	連続鑄造用モールドパウダー製造	機械装置及びその他有形固定資産	43				
<b>対象資産グループごとの減損損失の内訳</b> ・岡山工場製造部 機 械 装 置 36 百万円 その他有形固定資産 4 ・岡山工場日生製造部製造室 機 械 装 置 5百万円 その他有形固定資産 5 ・品川開発㈱鉱山部門 機 械 装 置 5百万円 ・イソライト工業㈱(賃貸資産) 土 地 75百万円 ・シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc 機 械 装 置 35百万円 その他有形固定資産 7百万円 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。このほか、正味売却価額により回収可能価額を測定するものについては、近郊の売買(賃貸)事例、固定資産税評価額等により評価しております。				7 .  8 .			
7 . 為替差損 韓国ウオンの為替相場が著しく下落したため、連結子会社であるイソライト工業㈱ソウル支店における為替差損を特別損失として計上したものであります。							
8 . のれんの償却額 シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc. のれんについては、同社の超過収益力を考慮し、当連結会計年度末の帳簿価格455百万円について、一括償却をしております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,000	-	-	66,000
合計	66,000	-	-	66,000
自己株式				
普通株式(注)	46	8	-	54
合計	46	8	-	54

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	66,000	28,293	-	94,293
合計	66,000	28,293	-	94,293
自己株式				
普通株式(注2, 3)	54	2	55	1
合計	54	2	55	1

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,293千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴い交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,668百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,668百万円	有価証券勘定	1,600	計	9,268	預入期間が3か月を超える定期預金	564百万円	取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,600	現金及び現金同等物	7,104	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,737</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,943</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したJ F E 炉材株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は4,405百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,191百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,419</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度にJ F E 炉材株式会社と合併したことに伴い、同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社)を新たに連結子会社を含めております。合併に伴う連結子会社増加により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,537百万円	有価証券勘定	1,199	計	11,737	預入期間が3か月を超える定期預金	594百万円	取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,199	現金及び現金同等物	9,943	流動資産	10,681百万円	固定資産	7,943	資産合計	18,625	流動負債	10,191百万円	固定負債	3,227	負債合計	13,419	流動資産	610百万円	固定資産	482	資産合計	1,093	流動負債	359百万円	固定負債	517	負債合計	876
現金及び預金勘定	7,668百万円																																																
有価証券勘定	1,600																																																
計	9,268																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	564百万円																																																
取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,600																																																
現金及び現金同等物	7,104																																																
現金及び預金勘定	10,537百万円																																																
有価証券勘定	1,199																																																
計	11,737																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	594百万円																																																
取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,199																																																
現金及び現金同等物	9,943																																																
流動資産	10,681百万円																																																
固定資産	7,943																																																
資産合計	18,625																																																
流動負債	10,191百万円																																																
固定負債	3,227																																																
負債合計	13,419																																																
流動資産	610百万円																																																
固定資産	482																																																
資産合計	1,093																																																
流動負債	359百万円																																																
固定負債	517																																																
負債合計	876																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 耐火物事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>99</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>31</td></tr> <tr><td>合計</td><td>402</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>86</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>13</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>166</td></tr> <tr><td>合計</td><td>210</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 114百万円</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	170百万円	機械装置及び運搬具	99	有形固定資産「その他」	99	ソフトウェアその他	31	合計	402	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	51	有形固定資産「その他」	86	ソフトウェアその他	23	合計	177	減損損失累計額相当額		建物及び構築物	114百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産「その他」	13	ソフトウェアその他	8	合計	96	1年内	44百万円	1年超	166	合計	210	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 耐火物事業における生産設備(機械装置)及び築炉工事において使用する重機類であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>25</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>290</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>20</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>5</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>129</td></tr> <tr><td>合計</td><td>166</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 100百万円</p>	取得価額相当額		建物及び構築物	170百万円	機械装置及び運搬具	81	有形固定資産「その他」	25	ソフトウェアその他	12	合計	290	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	47	有形固定資産「その他」	20	ソフトウェアその他	7	合計	97	減損損失累計額相当額		建物及び構築物	100百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	33	有形固定資産「その他」	5	ソフトウェアその他	5	合計	65	1年内	36百万円	1年超	129	合計	166
取得価額相当額																																																																																													
建物及び構築物	170百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	99																																																																																												
有形固定資産「その他」	99																																																																																												
ソフトウェアその他	31																																																																																												
合計	402																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
建物及び構築物	15百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	51																																																																																												
有形固定資産「その他」	86																																																																																												
ソフトウェアその他	23																																																																																												
合計	177																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																													
建物及び構築物	114百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
建物及び構築物	27百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	48																																																																																												
有形固定資産「その他」	13																																																																																												
ソフトウェアその他	8																																																																																												
合計	96																																																																																												
1年内	44百万円																																																																																												
1年超	166																																																																																												
合計	210																																																																																												
取得価額相当額																																																																																													
建物及び構築物	170百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	81																																																																																												
有形固定資産「その他」	25																																																																																												
ソフトウェアその他	12																																																																																												
合計	290																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
建物及び構築物	21百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	47																																																																																												
有形固定資産「その他」	20																																																																																												
ソフトウェアその他	7																																																																																												
合計	97																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																													
建物及び構築物	100百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
建物及び構築物	21百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	33																																																																																												
有形固定資産「その他」	5																																																																																												
ソフトウェアその他	5																																																																																												
合計	65																																																																																												
1年内	36百万円																																																																																												
1年超	129																																																																																												
合計	166																																																																																												



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,247</td> </tr> </table>	支払リース料	80百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	67	1年内	46百万円	1年超	66	合計	112	1年内	1,694百万円	1年超	6,553	合計	8,247	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> </tr> </table>	支払リース料	44百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	30	1年内	40百万円	1年超	47	合計	87	1年内	1,660百万円	1年超	4,736	合計	6,397
支払リース料	80百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																				
減価償却費相当額	67																																				
1年内	46百万円																																				
1年超	66																																				
合計	112																																				
1年内	1,694百万円																																				
1年超	6,553																																				
合計	8,247																																				
支払リース料	44百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																				
減価償却費相当額	30																																				
1年内	40百万円																																				
1年超	47																																				
合計	87																																				
1年内	1,660百万円																																				
1年超	4,736																																				
合計	6,397																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、中期及び年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

債券は、債券等運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、職務権限に関する規定に従い、担当部署が取締役会又は決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は有価証券及び投資有価証券については当社と同様の管理を行っており、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,537	10,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,558	32,558	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,767	12,767	-
資産計	55,864	55,864	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,737	15,737	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 社債	1,000	1,001	1
(4) 長期借入金	7,382	7,478	96
負債計	54,120	54,218	97
デリバティブ取引(*1)	1	1	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれておりますが、上表では(2) 短期借入金には含めず、(4) 長期借入金に含めて表示しております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれておりませんが、これは(4) 長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	455
長期預り保証金	5,802

連結貸借対照表の長期預り保証金には、一年内返済予定の長期預り保証金が含まれておりませんが、上記には含めて表示しております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,558	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,199	1,626	-	-
合計	44,295	1,626	-	-

## 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,077	3,420	1,342	4,693	8,022	3,328
	債券	1,998	2,018	20	1,000	1,015	15
	小計	4,076	5,438	1,362	5,693	9,037	3,344
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	6,978	4,198	2,780	2,488	1,920	568
	債券	599	599	0	1,810	1,810	0
	小計	7,578	4,797	2,780	4,298	3,730	568
合計		11,655	10,236	1,418	9,991	12,767	2,776

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	40

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)国債・ 地方債等	1,600	1,017	-	-
(2)その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

## (1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社及び一部国内連結子会社は、金利関連で金利スワップ取引を利用しております。また一部国内連結子会社は、通貨関連で為替予約取引を利用しております。金利スワップ取引については、将来の借入金の利率上昇による変動リスクを回避する目的で変動金利を固定金利に交換する取引を行っております。また為替予約取引については、一部国内連結子会社が通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。またそれぞれの手段において特例処理または振当処理の要件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

## ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、投機目的の取引やレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社においては、取締役会の承認に従い総務部で行っております。一部国内連結子会社においては、為替予約取引のうち輸出については断熱事業本部、輸入については経理部にて実行及び管理をしており、また金利スワップ取引については経理担当部署にて実行管理をしております。

なお当社では、多額の貸付金、借入金等は取締役会の専決事項であることから、それに伴う為替予約契約、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	60	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	0	-	
	合計		73	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載しております。

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,118	2,841	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 連結財務諸表提出会社においては、昭和51年から段階的に行っていた適格退職年金制度への全面移行が昭和61年に完了しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	11,964百万円	ロ. 年金資産	5,163	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,800	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	2,572	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,006	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,222	ト. 前払年金費用	93	<hr/>		チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	3,315	<hr/>		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,707百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,462</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	13,707百万円	ロ. 年金資産	5,244	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,462	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	2,143	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,153	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,165	ト. 前払年金費用	107	<hr/>		チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	5,273	<hr/>	
イ. 退職給付債務	11,964百万円																																																
ロ. 年金資産	5,163																																																
<hr/>																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,800																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	2,572																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,006																																																
<hr/>																																																	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,222																																																
ト. 前払年金費用	93																																																
<hr/>																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	3,315																																																
<hr/>																																																	
イ. 退職給付債務	13,707百万円																																																
ロ. 年金資産	5,244																																																
<hr/>																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,462																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	2,143																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,153																																																
<hr/>																																																	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,165																																																
ト. 前払年金費用	107																																																
<hr/>																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	5,273																																																
<hr/>																																																	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">748百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上されております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主に3.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主に3.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>11～13年(但し一部の連結子会社は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年(但し一部の連結子会社は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用		748百万円		ロ. 利息費用		307		ハ. 期待運用収益		172		ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額		416		ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額		60		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,360		イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準			ロ. 割引率	主に3.0%			ハ. 期待運用収益率	主に3.0%			ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	11～13年(但し一部の連結子会社は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております)			ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年(但し一部の連結子会社は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております)			<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">483百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の期 間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主に1.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主に3.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>13年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用		483百万円		ロ. 利息費用		309		ハ. 期待運用収益		144		ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額		416		ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額		131		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,197		ト. 臨時に支払った割増退職金等		252		チ. 計		1,450		イ. 退職給付見込額の期 間配分方法	同左			ロ. 割引率	主に1.8%			ハ. 期待運用収益率	主に3.0%			ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	13年			ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左			ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	同左		
イ. 勤務費用		748百万円																																																																																																			
ロ. 利息費用		307																																																																																																			
ハ. 期待運用収益		172																																																																																																			
ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額		416																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額		60																																																																																																			
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,360																																																																																																			
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
ロ. 割引率	主に3.0%																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	主に3.0%																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	11～13年(但し一部の連結子会社は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております)																																																																																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年(但し一部の連結子会社は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております)																																																																																																				
イ. 勤務費用		483百万円																																																																																																			
ロ. 利息費用		309																																																																																																			
ハ. 期待運用収益		144																																																																																																			
ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額		416																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額		131																																																																																																			
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,197																																																																																																			
ト. 臨時に支払った割増退職金等		252																																																																																																			
チ. 計		1,450																																																																																																			
イ. 退職給付見込額の期 間配分方法	同左																																																																																																				
ロ. 割引率	主に1.8%																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	主に3.0%																																																																																																				
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	13年																																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																																																				
ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	同左																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 291百万円	賞与引当金 422百万円
役員退職慰労引当金 131	役員退職慰労引当金 158
退職給付引当金 1,300	退職給付引当金 2,087
固定資産未実現利益 332	固定資産未実現利益 354
会員権評価損 109	会員権評価損 106
減損損失 844	減損損失 883
外国税額繰越控除限度超過額 211	外国税額繰越控除限度超過額 315
貸倒引当金 70	貸倒引当金 70
繰越欠損金 803	繰越欠損金 1,427
たな卸資産評価損 81	たな卸資産評価損 67
連結上の資産の評価差損 228	連結上の資産の評価差損 320
その他 431	その他 565
繰延税金資産 小計 4,837	繰延税金資産 小計 6,780
評価性引当額 1,394	評価性引当額 2,439
繰延税金資産 合計 3,443	繰延税金資産 合計 4,341
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,976	固定資産圧縮積立金 1,859
その他有価証券評価差額金 210	その他有価証券評価差額金 1,216
連結上の資産の評価差益 385	企業結合に伴う土地の時価評価差額 1,351
その他 77	連結上の資産の評価差益 414
繰延税金負債 合計 2,649	その他 90
繰延税金資産の純額 793	繰延税金負債 合計 4,932
	繰延税金負債の純額 591
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 37.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 129.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0
住民税均等割 22.4	住民税均等割 2.8
のれん、負ののれん償却額 112.0	のれん、負ののれん償却額 1.9
受取配当金消去 167.9	受取配当金消去 3.5
源泉税、外国税額等 55.5	源泉税、外国税額等 5.3
持分法投資利益 11.9	持分法投資利益 1.5
海外連結子会社との税率差 46.1	海外連結子会社との税率差 2.8
評価性引当金 25.4	評価性引当金 45.1
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 162.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.8

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、ショッピングセンター、倉庫(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,316百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,790	460	12,329	25,537

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(459百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,382	11,130	4,127	81,640	-	81,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	46	369	427	(427)	-
計	66,394	11,176	4,496	82,068	(427)	81,640
営業費用	63,883	10,851	3,114	77,849	281	78,131
営業利益	2,511	324	1,382	4,218	(709)	3,508
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	64,512	6,538	14,580	85,631	7,687	93,319
減価償却費	1,955	195	520	2,672	4	2,676
減損損失	175	-	-	175	-	175
資本的支出	2,321	57	10	2,389	-	2,389

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,911	17,600	3,896	84,408	-	84,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	284	290	(290)	-
計	62,913	17,604	4,180	84,699	(290)	84,408
営業費用	61,827	16,809	2,743	81,380	559	81,939
営業利益	1,086	795	1,436	3,318	(849)	2,469
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	77,157	12,660	13,747	103,565	8,741	112,307
減価償却費	2,236	248	504	2,989	5	2,994
減損損失	57	-	-	57	-	57
資本的支出	1,340	495	8	1,843	9	1,853

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本とし、販売ルート等を勘案して決定しております。

## 2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
耐火物等	耐火煉瓦、不定形耐火物、石灰、化学製品、耐火断熱煉瓦 セラミックファイバー、ファインセラミックス等
エンジニアリング	高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・建設等
不動産・レジャー等	不動産賃貸、集成材、石油製品、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度が730百万円、当連結会計年度が868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が7,989百万円、当連結会計年度が8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は95百万円、「エンジニアリング」の営業費用は11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお「不動産・レジャー等」に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

## 7. その他

資本的支出には合併による増加額を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,996	9,763	1,880	81,640	-	81,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422	3,504	-	4,927	(4,927)	-
計	71,419	13,267	1,880	86,567	(4,927)	81,640
営業費用	68,038	12,482	1,906	82,426	(4,295)	78,131
営業利益又は営業損失	3,381	785	(26)	4,140	(631)	3,508
資産	76,570	10,556	732	87,859	5,459	93,319

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,730	8,484	1,194	84,408	-	84,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	1,748	-	2,783	(2,783)	-
計	75,764	10,233	1,194	87,192	(2,783)	84,408
営業費用	72,200	10,553	1,173	83,927	(1,987)	81,939
営業利益又は営業損失	3,564	(320)	20	3,265	(795)	2,469
資産	97,418	10,178	542	108,140	4,167	112,307

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・本邦、アジア・オセアニア以外の地域

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度が730百万円、当連結会計年度が868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が7,989百万円、当連結会計年度が8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに同（追加情報）に記載とおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、「日本」の営業費用は107百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,387	3,708	15,095

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
連結売上高（百万円）	-	-	81,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	4.5	18.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。  
 アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド  
 その他の地域・・・・・・米国その他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,245	2,172	12,418
連結売上高（百万円）	-	-	84,408
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	2.6	14.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。  
 アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド  
 その他の地域・・・・・・米国その他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	J F E スチ ール株式会社	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8%	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	18,890	売掛金	11,054

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	J F E ファイ ナンス株式会 社	東京都 千代田区	50	金融業	-	資金の借入 先	資金の返済	3,850	-	-

（注）1．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税  
等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定  
しております。

（2）金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

3．平成21年10月1日をもってJ F E スチール株式会社がその他の関係会社となり、J F E ファイナンス株  
式会社がその他の関係会社の子会社となったため、取引金額は同月以降の取引高を記載しておりま  
す。

## (企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	<p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社を吸収合併しております。</p> <p>なお、企業結合会計については、パーチェス法を適用しております。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 JFE炉材株式会社 事業の内容 耐火物製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制を強化するため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日(合併の効力発生日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 合併 結合後企業の名称 品川リフラクトリーズ株式会社</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="786 1153 1417 1265"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>JFE炉材株式会社の 普通株式</td> <td>4,422百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>アドバイザー費用等</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>4,552百万円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率 JFE炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。</p> <p>(2) 株式交換比率の算定方法 交換比率の算定方法につきましては、独立した第三者機関として、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)に、JFE炉材株式会社はGCAサヴィアン株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。</p> <p>(3) 交付した株式数及び評価額 交付した株式数 28,349,100株 交付した株式の評価額 4,552百万円</p>	取得の対価	JFE炉材株式会社の 普通株式	4,422百万円	取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円	取得原価		4,552百万円
取得の対価	JFE炉材株式会社の 普通株式	4,422百万円								
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円								
取得原価		4,552百万円								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,943</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>18,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,191</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>13,419</td> </tr> </table> <p>6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん 653百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時における旧JFE炉材株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったことによるものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>13,427百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>405百万円</td> </tr> </table> <p>上記情報には、負ののれんの償却額65百万円が含まれております。また、上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。</p> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	10,681 百万円	固定資産	7,943	資産計	18,625	流動負債	10,191	固定負債	3,227	負債計	13,419	売上高	13,427百万円	経常利益	565百万円	当期純利益	405百万円
流動資産	10,681 百万円																		
固定資産	7,943																		
資産計	18,625																		
流動負債	10,191																		
固定負債	3,227																		
負債計	13,419																		
売上高	13,427百万円																		
経常利益	565百万円																		
当期純利益	405百万円																		

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円96銭	1株当たり純資産額	341円64銭
1株当たり当期純損失	1円07銭	1株当たり当期純利益	9円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	70	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	70	725
期中平均株式数(株)	65,948,904	79,028,728

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社とJFE炉材株式会社との合併(吸収合併)について

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における決議を経て、同日、JFE炉材株式会社との間で合併契約を締結いたしました。合併予定日(効力発生日)は平成21年10月1日であります。当該合併契約につきましては、JFE炉材株式会社では平成21年6月30日開催予定の第100回定時株主総会において、その承認について議案として付議する予定となっております。当社では平成21年6月26日開催の第175回定時株主総会において承認を得ております。

1. 合併の目的

当社とJFE炉材株式会社は合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や鉄鋼各社及び他需要先向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指すことが必要と考え、両社間で合併契約の締結に至りました。

2. 合併の方法および合併契約書の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

(2) 合併後の社名(商号)

品川リフラクトリーズ株式会社

(英文名SHINAGAWA REFRACTORIES CO., LTD)

(3) 合併比率

JFE炉材株式会社の株式1株につき、当社の株式30株の割合をもって割当交付いたします。

(4) 合併により増加すべき当社の資本金等

資本金の額 0円

資本準備金の額 0円

その他資本剰余金の額 株主払込資本変動額(合併契約書締結日現在の会社計算規則第58条第1項第1号口に定義される額)

利益準備金の額 0円

その他利益剰余金の額 0円

(5) 会社財産の承継

当社は、効力発生日において、JFE炉材株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継するものとします。

(6) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付き社債に関する扱い

JFE炉材株式会社は新株予約権及び新株予約権付き社債を発行しておりません。

(7) パーチェス法の適用

企業結合についてはパーチェス法を適用いたします。

3. 合併当事会社の概要(平成21年3月31日現在)

(1)	商号	品川白煉瓦株式会社(存続会社)	JFE炉材株式会社(消滅会社)
(2)	事業内容	耐火物製造販売等	耐火物製造販売等
(3)	設立年月日	明治36年6月25日	昭和13年3月23日
(4)	本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目1番7号	兵庫県赤穂市中広字東沖1576-2
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西尾 英昭	代表取締役社長 仲田 裕一
(6)	資本金	3,300百万円	948百万円
(7)	発行済株式数	66,000千株	944千株
(8)	純資産	30,846百万円(連結)	6,113百万円(連結)
(9)	総資産	93,319百万円(連結)	21,188百万円(連結)
(10)	決算期	3月31日	3月31日
(11)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8.8% JFEスチール(株) 5.7% 株神戸製鋼所 5.3%	JFEスチール(株) 99.0%

4. 合併後の状況

本合併による事業内容、本店所在地、資本金及び決算期の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
品川リファクト リーズ(株)	第2回無担保 社債	平成18年 10月31日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.8	なし	平成23年 10月31日
合計		-	1,000 (-)	1,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) 1	返済期限
短期借入金	24,342	29,984	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,765	2,503	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務 2	10	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 4	5,936	4,894	2.0	平成23年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) 2, 4	63	72	-	平成23年4月～ 平成28年9月
長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む) 3, 4	4,018	3,616	1.0	平成22年11月～ 平成30年11月
合計	38,136	41,112	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. ショッピングセンター用賃貸ビル建設に係る保証金であります。

4. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,795	1,922	734	405
リース債務	20	17	12	10
長期預り保証金	401	401	401	401

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,956	16,757	25,054	27,640
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (百万円)	396	89	888	1,323
四半期純利益金額又は純損 失金額( ) (百万円)	293	172	778	412
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	4.45	2.61	8.93	4.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,784	6,956
受取手形	1,382	1,341
売掛金	13,920	23,074 <sup>3</sup>
有価証券	1,600	1,199
商品及び製品	3,254	3,989
仕掛品	1,378	1,786
半成工事	67	33
原材料及び貯蔵品	2,592	3,277
前渡金	124	72
前払費用	18	47
未収入金	775	428
関係会社短期貸付金	495	553
繰延税金資産	110	368
その他	139	74
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,644 <sup>3</sup>	43,202 <sup>3</sup>
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,337 <sup>2</sup>	23,974 <sup>2</sup>
減価償却累計額	10,516	11,097
建物（純額）	12,821	12,877
構築物	3,214	3,360
減価償却累計額	2,594	2,648
構築物（純額）	620	712
機械及び装置	29,909 <sup>2</sup>	30,924 <sup>2</sup>
減価償却累計額	28,246	28,415
機械及び装置（純額）	1,663	2,508
車両運搬具	765	758
減価償却累計額	731	723
車両運搬具（純額）	34	34
工具、器具及び備品	2,784	3,045
減価償却累計額	2,637	2,740
工具、器具及び備品（純額）	146	305
原料地及び山林	201	201
減価償却累計額	32	32
原料地及び山林（純額）	168	168
土地	1,998	6,278
リース資産	-	53
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	43
建設仮勘定	44	347
有形固定資産合計	17,497 <sup>1, 4</sup>	23,276 <sup>1, 4</sup>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12	20
その他	19	47
無形固定資産合計	32	68
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,346	10,494
関係会社株式	3,818	5,049
関係会社出資金	1,523	1,713
関係会社長期貸付金	371	678
その他	480	546
貸倒引当金	452	268
投資その他の資産合計	14,088	18,213
固定資産合計	31,618	41,558
資産合計	62,262	84,760
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	863	669
買掛金	5,014	10,604
短期借入金	16,584	22,724
1年内返済予定の長期借入金	4, 1 1,604	1 897
リース債務	3	33
未払金	267	677
未払費用	2,084	1,148
未払法人税等	25	1,239
未払消費税等	-	400
前受金	142	140
賞与引当金	355	717
その他	1 490	1 516
流動負債合計	3 27,435	3 39,769
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4, 1 2,720	1 1,930
リース債務	25	40
繰延税金負債	533	1,934
退職給付引当金	1,919	3,981
役員退職慰労引当金	277	320
環境対策引当金	66	117
負ののれん	-	587
長期預り保証金	1 5,594	1 5,191
その他	100	87
固定負債合計	12,238	15,193
負債合計	39,674	54,962

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	-	4,405
資本剰余金合計	635	5,041
利益剰余金		
利益準備金	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,728	2,564
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	9,816	11,377
利益剰余金合計	18,370	19,766
自己株式	16	0
株主資本合計	22,289	28,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	1,690
評価・換算差額等合計	298	1,690
純資産合計	22,588	29,798
負債純資産合計	62,262	84,760

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	6,729	8,502
製品売上高	24,899	26,662
工事売上高	11,176	17,604
不動産賃貸収入	2,315	2,270
売上高合計	45,122	55,039 <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,667	2,935
合併による製品受入高	-	609
当期製品製造原価	21,163 <sub>5</sub>	21,730 <sub>5</sub>
合計	23,831	25,275
製品他勘定振替高	42 <sub>2</sub>	175 <sub>2</sub>
製品期末たな卸高	2,935	3,051
製品売上原価	20,853	22,047
商品売上原価		
商品期首たな卸高	434	319
合併による商品受入高	-	581
当期商品仕入高	5,681	7,372
合計	6,115	8,272
商品期末たな卸高	319	938
商品売上原価	5,796	7,334
工事売上原価	9,952 <sub>3</sub>	15,878 <sub>3</sub>
不動産賃貸原価	876 <sub>4</sub>	890 <sub>4</sub>
売上原価合計	37,478	46,151
売上総利益	7,643	8,887
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	1,073	1,029
役員報酬	147	169
給料及び賞与	1,484	1,797
退職給付費用	193	182
役員退職慰労引当金繰入額	70	78
賞与引当金繰入額	50	131
福利厚生費	439	526
減価償却費	26	42
旅費及び交通費	205	217
研究開発費	532 <sub>5</sub>	582 <sub>5</sub>
その他	924	970
販売費及び一般管理費合計	5,150	5,727
営業利益	2,493	3,160

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	28
有価証券利息	20	17
受取配当金	1 469	1 201
為替差益	-	20
保険配当金	51	57
負ののれん償却額	-	65
雑収入	89	93
<b>営業外収益合計</b>	<b>656</b>	<b>1 484</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	363	318
社債利息	16	14
為替差損	76	-
雑支出	40	20
<b>営業外費用合計</b>	<b>495</b>	<b>352</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,653</b>	<b>3,292</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 5	6 4
貸倒引当金戻入額	37	9
<b>特別利益合計</b>	<b>42</b>	<b>14</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	7 15	7 54
減損損失	8 51	8 55
投資有価証券評価損	1,730	234
関係会社株式評価損	677	79
貸倒引当金繰入額	115	-
会員権評価損	0	1
<b>特別損失合計</b>	<b>2,591</b>	<b>425</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>105</b>	<b>2,881</b>
法人税、住民税及び事業税	367	1,384
法人税等調整額	83	228
<b>法人税等合計</b>	<b>284</b>	<b>1,155</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>178</b>	<b>1,726</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,209	71.8	14,777	68.3
労務費		4,062	19.2	4,658	21.5
経費		1,912	9.0	2,218	10.2
(うち電力料)		(424)		(415)	
(うち減価償却費)		(494)		(691)	
当期総製造費用		21,185	100.0	21,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,356		1,378	
合併による仕掛品受入 高		-		495	
合計		22,541		23,528	
仕掛品他勘定振替高	1	-		10	
期末仕掛品たな卸高		1,378		1,786	
当期製品製造原価		21,163		21,730	

(注) 1.仕掛品勘定より研究開発費等への振替高であります。

2.原価計算の方法は、主として品種別総合原価計算による標準原価計算によっており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
当期変動額合計	-	4,405
当期末残高	-	4,405
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	635	635
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
当期変動額合計	-	4,405
当期末残高	635	5,041
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	825	825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825	825
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,176	2,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	448	164
当期変動額合計	448	164
当期末残高	2,728	2,564
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000	5,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,876	9,816
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	448	164
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失( )	178	1,726
当期変動額合計	60	1,560
当期末残高	9,816	11,377
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,878	18,370
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失( )	178	1,726
当期変動額合計	508	1,396
当期末残高	18,370	19,766
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	16
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	1	15
当期末残高	16	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,800	22,289
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	-	4,405
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失( )	178	1,726
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	510	5,818
当期末残高	22,289	28,108

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,842	298
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,544	1,391
<b>当期変動額合計</b>	2,544	1,391
<b>当期末残高</b>	298	1,690
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,842	298
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,544	1,391
<b>当期変動額合計</b>	2,544	1,391
<b>当期末残高</b>	298	1,690
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,643	22,588
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	-	4,405
剰余金の配当	329	329
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	178	1,726
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,544	1,391
<b>当期変動額合計</b>	3,054	7,210
<b>当期末残高</b>	22,588	29,798



## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  評価基準は主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）  通常の目的で使用するたな卸資産の評価基準は、従来原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これにより従来の評価方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  デリバティブ.....同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  評価基準は主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び岡山塩基性煉瓦プラント・日生CCパウダープラントについては定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物の一部、岡山塩基性煉瓦プラント、及び日生CCパウダープラント並びに築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（6,250百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（6,250百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は486百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8 .</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 . 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左  負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、発生日以後、投資効果の持続する期間（5年）で均等償却しております。</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これにより財務諸表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なおリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕入商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」にそれぞれとり纏めて掲記しております。なお当事業年度「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ292百万円、2,962百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ2,232百万円、359百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「機械及び装置」に含めております。</p> <p>3. 財務諸表等規則第49条(流動負債の区分表示)及び第52条(固定負債の区分表示)が当事業年度から改正されたことに伴い、前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していたリース債務(1年内に返済予定のもの)及び「固定負債」の「その他」に含めて表示していたリース債務(1年内に返済予定のものを除く)について、当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度において「流動負債」の「その他」にはリース債務(1年内に返済予定のもの)を3百万円、「固定負債」の「その他」にはリース債務(1年内に返済予定のものを除く)を28百万円含めて表示しておりました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 前事業年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「環境対策引当金」として掲記しております (損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお前事業年度の「為替差損」は20百万円であります。</p>	<p>4.</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1.</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>(1)工場財団抵当</td> <td>3,665百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)</td> </tr> <tr> <td>(2)不動産抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td>5,485</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額等</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>    (うち工場財団抵当分)</td> <td>1,026)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>5,525</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>    (うち工場財団抵当分)</td> <td>-)</td> </tr> </table> <p>2. 建物、機械及び装置の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、債権として売掛金、未収入金、前渡金及びその他の流動資産に含まれるものが合計930百万円であり、債務として買掛金、未払費用に含まれるものが合計610百万円であります。</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産及び負債で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	(1)工場財団抵当	3,665百万円	(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)		(2)不動産抵当		土地	287百万円	建物	5,485	長期借入金	1,026百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	1,026)	長期預り保証金	5,525	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	-)	建物及び構築物	819百万円	土地	51	長期借入金	203	(1年以内返済予定額を含む)		<p>1. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>(1)工場財団抵当</td> <td>3,351百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)</td> </tr> <tr> <td>(2)不動産抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>    工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額等</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>    (うち工場財団抵当分)</td> <td>924)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>5,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>    (うち工場財団抵当分)</td> <td>-)</td> </tr> </table> <p>2. 建物、機械及び装置の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、債権として売掛金11,465百万円、未収入金及びその他の流動資産に含まれるものが合計242百万円であり、債務として買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及びその他流動負債に含まれるものが合計932百万円であります。</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> </table>	(1)工場財団抵当	3,351百万円	(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)		(2)不動産抵当		土地	265百万円	建物	5,140	構築物	192	工具、器具及び備品	3	長期借入金	924百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	924)	長期預り保証金	5,123	(1年以内返済予定額を含む)		(うち工場財団抵当分)	-)	建物及び構築物	787百万円	土地	51
(1)工場財団抵当	3,665百万円																																																												
(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)																																																													
(2)不動産抵当																																																													
土地	287百万円																																																												
建物	5,485																																																												
長期借入金	1,026百万円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(うち工場財団抵当分)	1,026)																																																												
長期預り保証金	5,525																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(うち工場財団抵当分)	-)																																																												
建物及び構築物	819百万円																																																												
土地	51																																																												
長期借入金	203																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(1)工場財団抵当	3,351百万円																																																												
(岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)																																																													
(2)不動産抵当																																																													
土地	265百万円																																																												
建物	5,140																																																												
構築物	192																																																												
工具、器具及び備品	3																																																												
長期借入金	924百万円																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(うち工場財団抵当分)	924)																																																												
長期預り保証金	5,123																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																													
(うち工場財団抵当分)	-)																																																												
建物及び構築物	787百万円																																																												
土地	51																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>5. 偶発債務</b> <b>(1)保証債務</b> 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。 (被保証人) シナガワ リフクトリーズ 1,205百万円 オーストラレイシアPty. Ltd. シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズInc. 383 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 127 瀋陽品川冶金材料有限公司 66 計 1,782	<b>5. 偶発債務</b> <b>(1)保証債務</b> 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。 (被保証人) シナガワ リフクトリーズ 1,449百万円 オーストラレイシアPty. Ltd. シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズInc. 120 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 97 瀋陽品川冶金材料有限公司 66 遼寧品川和豊冶金材料有限公司 20 計 1,753
<b>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</b> 受取手形割引高 464百万円 受取手形裏書譲渡高 602百万円	<b>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</b> 受取手形割引高 411百万円 受取手形裏書譲渡高 502百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>1. 関係会社との取引に係るもの</b> 受取配当金には関係会社からのものが、208百万円含まれております。	<b>1. 関係会社との取引に係るもの</b> 売上高には関係会社からのものが、19,726百万円含まれております。 営業外収益には関係会社からのものが、受取配当金に67百万円含まれております。また、受取利息及び雑収入に含まれるものの合計は50百万円であります。
<b>2. 製品他勘定振替高の内容</b> 原材料等振替高 42百万円 (自家使用及び原料還元等)	<b>2. 製品他勘定振替高の内容</b> 原材料等振替高 175百万円 (自家使用及び原料還元等)
<b>3. 工事売上原価は主に外注費であります。</b>	<b>3. 同左</b>
<b>4. 不動産賃貸原価の主な内訳は、減価償却費440百万円、租税公課253百万円等であります。</b>	<b>4. 不動産賃貸原価の主な内訳は、減価償却費432百万円、租税公課209百万円等であります。</b>
<b>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</b> 一般管理費 532百万円 当期製造費用 12 計 544	<b>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</b> 一般管理費 582百万円 当期製造費用 27 計 609
<b>6. 固定資産売却益の内容</b> 土地等の売却によるものであります。	<b>6. 固定資産売却益の内容</b> 機械装置等の売却によるものであります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>7. 固定資産除売却損の内容 除却によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失の内容 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により耐火物等事業の一部において収益性の低下が見込まれた以下のグループの機械装置及びその他有形固定資産について回収可能価額まで帳簿価額を減額し当該減少額51百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p><b>減損損失の内訳</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">対象資産グループの名称と所在地</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山工場製造部（岡山県備前市）</td> <td rowspan="2">耐火煉瓦製造</td> <td>機械装置及びその他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">百万円 40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山工場日生製造部製造室（同上）</td> <td>耐火煉瓦製造</td> <td>機械装置及びその他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>不定形耐火物製造</td> <td>有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象資産グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山工場製造部 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> </li> <li>・岡山工場日生製造部製造室 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	7百万円	機械及び装置	1	工具器具備品他	5	計	15	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失	岡山工場製造部（岡山県備前市）	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他	百万円 40	有形固定資産	岡山工場日生製造部製造室（同上）	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他	10	不定形耐火物製造	有形固定資産	機械及び装置	36百万円	その他有形固定資産	4	機械及び装置	5百万円	その他有形固定資産	5	<p>7. 固定資産除売却損の内容 除却によるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失の内容 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当社の主たる事業である耐火物業界では、米国に端を発した金融不況により生じた世界的な景気低迷の中、需要先業界の生産減少の影響を受け、その一部において収益性の低下が見込まれた以下のグループの機械装置及びその他有形固定資産について回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額55百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p><b>減損損失の内訳</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">対象資産グループの名称と所在地</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山工場製造部（岡山県備前市）</td> <td rowspan="2">耐火煉瓦製造</td> <td>機械装置及びその他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">百万円 55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象資産グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山工場製造部 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	48百万円	機械及び装置	2	工具器具備品他	3	計	54	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失	岡山工場製造部（岡山県備前市）	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他	百万円 55	有形固定資産	機械及び装置	46百万円	その他有形固定資産	9
建物	7百万円																																																				
機械及び装置	1																																																				
工具器具備品他	5																																																				
計	15																																																				
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失																																																		
岡山工場製造部（岡山県備前市）	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他	百万円 40																																																		
		有形固定資産																																																			
岡山工場日生製造部製造室（同上）	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他	10																																																		
	不定形耐火物製造	有形固定資産																																																			
機械及び装置	36百万円																																																				
その他有形固定資産	4																																																				
機械及び装置	5百万円																																																				
その他有形固定資産	5																																																				
建物	48百万円																																																				
機械及び装置	2																																																				
工具器具備品他	3																																																				
計	54																																																				
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失																																																		
岡山工場製造部（岡山県備前市）	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他	百万円 55																																																		
		有形固定資産																																																			
機械及び装置	46百万円																																																				
その他有形固定資産	9																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	46	8	-	54
合計	46	8	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	54	2	55	1
合計	54	2	55	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴い交付したものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,226</td> </tr> </table>	取得価額相当額		構築物	135百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェアその他	12	合計	155	減価償却累計額相当額		構築物	7百万円	工具、器具及び備品	3	ソフトウェアその他	4	合計	16	減損損失累計額相当額		構築物	114百万円	期末残高相当額		工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェアその他	7	合計	11	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	107	合計	125	リース資産減損勘定の残高	114百万円	支払リース料	18百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	4	1年内	1,689百万円	1年超	6,536	合計	8,226	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> </table>	取得価額相当額		構築物	135百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェアその他	12	合計	155	減価償却累計額相当額		構築物	7百万円	工具、器具及び備品	5	ソフトウェアその他	7	合計	20	減損損失累計額相当額		構築物	100百万円	期末残高相当額		工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェアその他	5	合計	7	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	89	合計	107	リース資産減損勘定の残高	100百万円	支払リース料	18百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	4	1年内	1,655百万円	1年超	4,724	合計	6,380
取得価額相当額																																																																																																													
構築物	135百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	7																																																																																																												
ソフトウェアその他	12																																																																																																												
合計	155																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
構築物	7百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																																												
ソフトウェアその他	4																																																																																																												
合計	16																																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																																													
構築物	114百万円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																												
ソフトウェアその他	7																																																																																																												
合計	11																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	17百万円																																																																																																												
1年超	107																																																																																																												
合計	125																																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	114百万円																																																																																																												
支払リース料	18百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																																												
減価償却費相当額	4																																																																																																												
1年内	1,689百万円																																																																																																												
1年超	6,536																																																																																																												
合計	8,226																																																																																																												
取得価額相当額																																																																																																													
構築物	135百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	7																																																																																																												
ソフトウェアその他	12																																																																																																												
合計	155																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
構築物	7百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品	5																																																																																																												
ソフトウェアその他	7																																																																																																												
合計	20																																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																																													
構築物	100百万円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																												
ソフトウェアその他	5																																																																																																												
合計	7																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	17百万円																																																																																																												
1年超	89																																																																																																												
合計	107																																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	100百万円																																																																																																												
支払リース料	18百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																																												
減価償却費相当額	4																																																																																																												
1年内	1,655百万円																																																																																																												
1年超	4,724																																																																																																												
合計	6,380																																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,343	1,356	987
関連会社株式	-	-	-
合計	2,343	1,356	987

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,493	1,485	1,007
関連会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,973
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 143 百万円	賞与引当金 290 百万円
役員退職慰労引当金 112	役員退職慰労引当金 129
退職給付引当金 764	退職給付引当金 1,596
固定資産減損損失 529	固定資産減損損失 452
関係会社株式評価損 294	関係会社株式評価損 498
会員権評価損 75	会員権評価損 80
貸倒引当金 124	貸倒引当金 54
その他 240	その他 376
繰延税金資産小計 2,285	繰延税金資産小計 3,477
評価性引当金 585	評価性引当金 755
繰延税金資産合計 1,700	繰延税金資産合計 2,722
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 24	前払年金費用 27
固定資産圧縮積立金 1,857	固定資産圧縮積立金 1,745
その他有価証券評価差額金 196	その他有価証券評価差額金 1,144
その他 45	企業結合に伴う土地の時価評価差額 1,351
繰延税金負債合計 2,123	その他 19
繰延税金負債の純額 422	繰延税金負債合計 4,288
	繰延税金負債の純額 1,565
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 22.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 103.4	
源泉税等 29.0	
住民税均等割 21.1	
評価性引当金 305.5	
その他 13.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 270.2	

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 342円53銭	1株当たり純資産額 316円2銭
1株当たり当期純損失 2円71銭	1株当たり当期純利益 21円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	178	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	178	1,726
期中平均株式数(株)	65,948,904	79,028,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

第2 事業の状況 5.経営上の重要な契約(2)「JFE炉材株式会社との合併契約」及び第5 経理の状況

1 連結財務諸表等(追加情報)「当社とJFE炉材株式会社との合併(吸収合併)について」をご参照ください。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)神戸製鋼所	10,565,260	2,123
		三菱地所(株)	1,000,000	1,530
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,413,450	631
		住友金属工業(株)	2,007,360	568
		住友信託銀行(株)	1,018,048	557
		新日本製鉄(株)	1,285,000	471
		(株)七十七銀行	694,800	371
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	268
		(株)中国銀行	200,000	252
		(株)千葉銀行	427,000	238
		三井住友海上グループホールディングス(株)	90,258	234
		(株)滋賀銀行	300,000	177
		(株)南都銀行	304,000	160
		(株)東邦銀行	459,000	136
		(株)横浜銀行	288,500	132
		(株)肥後銀行	238,000	123
		(株)常陽銀行	252,000	105
		(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102
		三菱商事(株)	33,000	80
		宇部マテリアルズ(株)	300,000	72
		日本金属工業(株)	437,997	66
		(株)大和証券グループ本社	129,025	63
		(株)百十四銀行	160,000	58
		太平洋セメント(株)	350,000	46
		大同特殊鋼(株)	112,200	44
		(株)神鋼環境ソリューション	200,000	36
		みずほ証券(株)	116,538	34
		大平洋金属(株)	39,900	31
		(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	27
		(株)中山製鋼所	141,038	20
		住友商事(株)	13,975	15
		昭和電工(株)	53,000	11
		合同製鉄(株)	51,072	10
		その他26銘柄	115,605	61
		計	25,040,916	8,867

## 【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第56回国庫短期証券	700	699
		第73回国庫短期証券	500	499
		小計	1,200	1,199
投資有価証券	その他 有価証券	第60回利付国庫債券	1,000	1,015
		第69回利付国庫債券	600	610
		小計	1,600	1,626
計			2,800	2,825

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,337	652	16	23,974	11,097	596	12,877
構築物	3,214	168	22	3,360	2,648	74	712
機械及び装置	29,909	1,597	582 (46)	30,924	28,415	696	2,508
車両運搬具	765	28	36	758	723	27	34
工具、器具及び備品	2,784	299	38 (9)	3,045	2,740	129	305
原料地及び山林	201	-	-	201	32	-	168
土地	1,998	4,280	-	6,278	-	-	6,278
リース資産	-	53	-	53	10	10	43
建設仮勘定	44	882	579	347	-	-	347
有形固定資産計	62,257	7,964	1,276 (55)	68,945	45,668	1,535	23,276
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	48	27	7	20
その他	-	-	-	61	13	2	47
無形固定資産計	-	-	-	109	41	10	68
長期前払費用	-	-	-	42	23	2	19

(注) 1. 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 有形固定資産の当期増加額には、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社と合併したことによる受入額が6,184百万円含まれています。科目別の内訳は以下のとおりであります。

建物 599百万円、構築物 162百万円、機械及び装置 889百万円、車両運搬具 6百万円

工具、器具及び備品 213百万円、土地 4,280百万円、リース資産 32百万円、建設仮勘定 0百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	453	145	0	327	270
賞与引当金	355	717	355	-	717
役員退職慰労引当金	277	78	36	-	320
環境対策引当金	66	52	0	-	117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額0百万円、ゴルフ会員権の償還に伴う戻入額10百万円、関係会社への引当の戻入額317百万円が含まれております。



## 【被合併会社であるJFE炉材株式会社の財務諸表】

## 貸借対照表

区分	注記 番号	第100期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			18
受取手形			34
売掛金	2		7,078
商品及び製品			1,741
仕掛品			708
原材料及び貯蔵品			2,201
前払費用			9
繰延税金資産			236
その他			111
流動資産合計			12,140
固定資産			55.9
1 有形固定資産			
建物		3,216	
減価償却累計額		2,559	657
構築物		924	
減価償却累計額		750	174
機械及び装置		12,625	
減価償却累計額		11,599	1,025
車輛運搬具		204	
減価償却累計額		195	8
工具・器具及び備品		2,077	
減価償却累計額		1,840	237
土地	3		5,700
リース資産		76	
減価償却累計額		36	40
建設仮勘定			21
有形固定資産合計			7,866
			36.2

区分	注記 番号	第100期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
ソフトウェア			19
その他			44
無形固定資産合計			63
3 投資その他の資産			
投資有価証券			8
関係会社株式			517
関係会社出資金			181
従業員に対する長期貸付金			5
関係会社長期貸付金			460
長期前払費用			22
繰延税金資産			343
その他			92
貸倒引当金			0
投資その他の資産合計			1,630
固定資産合計			9,560
資産合計			21,700
(負債の部)			
流動負債			
支払手形			31
買掛金			4,603
短期借入金			3,815
リース債務			10
未払金			625
未払費用			747
未払法人税等			174
役員退職慰労引当金			87
その他			82
流動負債合計	2		10,177

		第100期 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債			
長期借入金		2,150	
リース債務		30	
再評価に係る繰延税金負債	3	1,969	
退職給付引当金		799	
PCB処理引当金		52	
固定負債合計		5,001	23.0
負債合計		15,178	69.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		948	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		16	
資本剰余金合計		16	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		226	
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		5	
別途積立金		100	
繰越利益剰余金		2,437	
利益剰余金合計		2,770	
株主資本合計		3,734	17.2
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		0	
2 土地再評価差額金	3	2,787	12.8
評価差額金等合計		2,787	12.8
純資産合計		6,521	30.1
負債・純資産合計		21,700	100.0

## 損益計算書

区分	注記 番号	第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
売上高				
製品売上高	1	11,464		
商品売上高	1	7,366		
工事売上高	1	12,884		
その他売上高	1	180	31,897	100.0
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		1,457		
当期製品製造原価	4	9,527		
当期商品仕入高		6,849		
合計		17,834		
商品及び製品期末たな卸高		1,741		
他勘定振替高	2	104		
商品及び製品売上原価	3	15,988		
工事売上原価		12,482		
その他売上原価		138	28,609	
売上総利益			3,287	10.3
販売費及び一般管理費				
運搬費		306		
役員報酬及び賞与		214		
給料及び賞与		1,127		
退職給付費用		86		
役員退職慰労引当金繰入額		21		
減価償却費		66		
外注費		144		
その他	4	456	2,424	7.6
営業利益			863	2.7

		第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
営業外収益	1	受取利息	7	389	1.2
受取配当金		151			
受取賃貸料		49			
為替差益		52			
技術指導料		68			
その他		60			
営業外費用		支払利息	69	260	0.8
退職給付会計基準変更時差異 の処理額		97			
源泉所得税		30			
その他		62			
経常利益		993	3.1		
特別損失	5	固定資産売却損	21	66	0.2
経営統合関連費用		34			
関係会社出資金評価損		10			
税引前当期純利益		927	2.9		
法人税、住民税及び事業税		331	281		
法人税等調整額	49				
当期純利益		645	2.0		

## 製造原価明細書

		第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		7,030	73.3
労務費			900	9.4
経費				
外注加工費		522		
減価償却費		505		
その他		627	1,654	17.3
当期総製造費用			9,585	100.0
期首仕掛品たな卸高			521	
合計			10,107	
期末仕掛品たな卸高			531	
他勘定振替高			48	
当期製品製造原価		9,527		

(注) 1 仕掛品勘定より試験研究費等へ振替えたものです。

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

## 株主資本等変動計算書

第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年3月31日残高	948	16	16	226	7	100	1,954
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							184
当期純利益							645
固定資産圧縮積立金取崩					1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							21
事業年度中の変動額合計					1		483
平成21年3月31日残高	948	16	16	226	5	100	2,437

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	2,288	-	3,252	0	2,808	2,808	6,061
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	184		184				184
当期純利益	645		645				645
固定資産圧縮積立金取崩							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	21		21	0	21	21	0
事業年度中の変動額合計	482	-	482	0	21	21	460
平成21年3月31日残高	2,770	-	3,734	0	2,787	2,787	6,521

## キャッシュ・フロー計算書

		第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		927
減価償却費		651
長期前払費用償却額		13
退職給付引当金の増減額(は減少)		74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		1
受取利息及び受取配当金		158
支払利息		69
固定資産廃却損		10
固定資産売却損		21
関係会社出資金評価損		10
経営統合関連費用		34
売上債権の増減額(は増加)		444
棚卸資産の増減額(は増加)		618
仕入債務の増減額(は減少)		1,342
未払消費税等の増減額(は減少)		45
未払金の増減額(は減少)		23
未払費用の増減額(は減少)		65
その他		61
小計		687
利息及び配当金の受取額		158
利息の支払額		60
法人税等の支払額		365
営業活動によるキャッシュ・フロー		953



		第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		433
有形固定資産の売却による収入		15
無形固定資産の取得による支出		14
貸付による支出		39
貸付金の回収による収入		61
その他		21
投資活動によるキャッシュ・フロー		432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,580
リース債務の返済による支出		9
配当金の支払額		184
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		0
現金及び現金同等物の期首残高		19
現金及び現金同等物の期末残高	1	18

## [重要な会計方針]

	第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) (3) その他の有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)等については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,469百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、定額法により発生した期の翌期から処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。 (4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるためその処理費用見積額を計上しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## [重要な会計方針の変更]

	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は62百万円それぞれ減少しております。
2 リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

## [追加情報]

	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の減価償却費は40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、40百万円それぞれ減少しております。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

第100期 (平成21年3月31日)	
1 次の関係会社等について金融機関からの借入金に対して債務保証をおこなっております。	
K Vアーテック株式会社	5百万円
2 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	5,358百万円
短期借入金	490百万円
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	
再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,633百万円

## (損益計算書関係)

第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	
関係会社への売上高	27,163百万円
関係会社からの受取配当金	150百万円
2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
築炉工事用原料への振替高	58百万円
その他	45百万円
計	104百万円
3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額は62百万円であります。	
4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は488百万円であります。	
5 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	944	-	-	944
自己株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	184	195	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	203	利益剰余金	215	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成21年3月31日現在)(百万円)

現金及び預金勘定	18
現金及び現金同等物	18

(リース取引関係)

第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として築炉工事において使用する重機類であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

第100期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		0	0	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	8

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
退職給付債務	2,398
年金資産	525
未積立退職給付債務( - )	1,872
会計基準変更時差異	587
未認識数理計算上の差異	440
未認識過去勤務債務	86
小計( - - - )	757
前払年金費用	41
退職給付引当金( + )	799

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
勤務費用	105
利息費用	37
期待運用収益	19
会計基準変更時差異の費用処理額	97
数理計算上の差異の費用処理額	48
過去勤務債務の費用処理額	8
退職給付費用	279

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	11年
過去勤務債務の額の処理年数	11年

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第100期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)
未払賞与	182
役員退職慰労引当金	35
未払事業税	18
退職給付引当金	306
有価証券評価損	141
減価償却超過額	15
P C B 処理損失引当金	21
その他	1
繰延税金資産 小計	722
評価性引当額	138
繰延税金資産計	583
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3
再評価に係る繰延税金負債	1,969
繰延税金負債計	1,973
繰延税金負債の純額	1,389
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40 ( % )
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.54
試験研究費の特別控除	4.14
外国税額控除	1.14
その他	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.40

(持分法損益等)

第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 242百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 307百万円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 16百万円



( 関連当事者情報 )

第100期 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E ス チール (株)	東京都千 代田区	239,644	製鉄業	(被所有) 直接 99.0	兼任 3名	当社製品の販 売、同社設備 に対する築炉 工事元請	当社製品及び 商品の販売	13,949	売掛金	5,198
								築炉工事請負	12,341	買掛金	5
								築炉工所用耐 火物の購入	103	未払費用	33

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 築炉工事請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 築炉工所用耐火物の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	赤穂ゼネ ラルサー ビス(株)	兵庫県赤 穂市	10	工場作業の 請負及び食 堂運営他	(所有) 直接 100	兼任 3名	当社の福利 厚生施設管 理他	資金の貸付	13	長期貸付金	460
	日本ロー タリーノ ズル(株)	神奈川県 横浜市	85	耐火物及び 製鉄所鑄造 関連設備の 販売・技術 供与	(所有) 直接 96.7	兼任 3名	資金の借入	資金の借入	210	短期借入金	490
							当社保有特 許権の使用	配当金の受 取	143		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株) J F E ファイ ナンス	東京都千 代田区	50	グループ ファイナ ンス事業			資金の貸借 取引	資金の貸付	2,026		
								資金の借入	3,641	短期借入金	3,325
										長期借入金	2,150

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社（非上場）
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	第100期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,901円64銭
1 株当たり当期純利益	682円74銭

(注1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第100期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益	645百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	645百万円
普通株式の期中平均株式数	944千株

( 重要な後発事象 )

第100期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、平成21年 3 月30日締結の合併契約に基づき、平成21年10月 1 日に品川白煉瓦株式会社と合併し、商号を品川リフラクトリーズ株式会社といたしました。

## [附属明細表]

## (有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## [有形固定資産等明細表]

(百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,175	41	-	3,216	2,559	62	657
構築物	895	30	0	924	750	26	174
機械及び装置	12,664	197	236	12,625	11,599	300	1,025
車輛運搬具	205	1	2	204	195	3	8
工具器具備品	1,889	211	23	2,077	1,840	241	237
土地	5,737	-	36	5,700	-	-	5,700
リース資産	66	10	-	76	36	9	40
建設仮勘定	78	424	481	21	-	-	21
有形固定資産計	24,712	917	781	24,847	16,981	643	7,866
無形固定資産							
特許権	-	-	-	22	5	2	17
借地権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	69	50	5	19
電話加入権	-	-	-	4	-	-	4
その他	-	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	-	-	-	119	55	8	63
長期前払費用	50	21	-	71	49	13	22

(注) 1. 当期の増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	赤穂工場	139	玉島工場	42	築炉事業	14
	減少額	赤穂工場	5	玉島工場	7	築炉事業	224
工具・器具備品	増加額	赤穂工場	196	玉島工場	2	築炉事業	0

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## [社債明細表]

該当事項はありません。

## [借入金等明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,235	3,815	1.00	平成21年9月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	23	10	-	平成22年3月31日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,150	2,150	1.02	平成24年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47	30	-	平成26年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,456	6,005	-	-

(注1)「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	-	2,150	-	-
リース債務	24	3	2	0

## [引当金明細表]

(百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	-	-	0
役員退職慰労引当金	85	21	19	-	87
P C B 処理引当金	52	-	-	-	52

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## (資産の部)

## イ.現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		37
預金	当座預金	5,368
	普通預金	274
	通知預金	660
	定期預金	500
	定期積金	50
	別段預金	66
小計		6,918
合計		6,956

## ロ.受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋炭素(株)	303
阪本工業所(株)	91
大和窯業(株)	91
日炉工業(株)	75
大同興業(株)	66
その他	712
合計	1,341

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	31
5月期日	126
6月期日	265
7月期日	664
8月期日	200
9月以降期日	53
合計	1,341

## 八．売掛金

## (1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	11,054
(株)神戸製鋼所	2,548
住友金属工業(株)	2,148
J F E エンジニアリング(株)	973
スチールプラントック(株)	517
その他	5,832
合計	23,074

## (2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,920	64,336	55,182	23,074	70.5	104.9

(注) 1. 当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

2. 当期発生高には、平成21年10月1日にJ F E 炉材株式会社と合併したことにより引き継いだ売掛金残高(6,685百万円)を含んでおります。

## 二．たな卸資産

種別	金額(百万円)	
商品及び製品	仕入商品(粘土質煉瓦等)	938
	粘土質煉瓦	1,121
	塩基性煉瓦	1,125
	不定形耐火物	804
	計	3,989
仕掛品	粘土質	1,336
	塩基性	450
	計	1,786
半成工事	33	
原材料及び貯蔵品	粘土質原材料	2,025
	塩基性原材料	762
	貯蔵品	489
	小計	3,277

## ホ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
イソライト工業(株)	2,493
シナガワ リフラクトリーズ	934
オーストラレイシア Pty. Ltd.	583
ジェイエフイーホールディングス(株)	254
品川ファインセラミックス(株)	223
日本ロータリーノズル(株)	210
(株)セラテクノ	350
その他	
合計	5,049

## (負債の部)

## イ．支払手形

## (1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
小原化工(株)	337
清水産業(株)	148
啓和炉材(株)	124
ミナルコ(株)	21
(株)亀井産業	11
その他	26
合計	669

## (2) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月期日	127
5月期日	144
6月期日	154
7月期日	152
8月期日	90
合計	669

## ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
品川ファーンエス(株)	983
(株)ヤマサキ	877
森村商事(株)	542
伊藤忠セラテック(株)	542
宇部マテリアルズ(株)	406
その他	7,252
合計	10,604

## ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	4,630
(株)みずほコーポレート銀行	3,670
(株)三井住友銀行	3,640
(株)七十七銀行	2,200
(株)中国銀行	1,670
(株)横浜銀行	1,460
(株)千葉銀行	1,110
(株)百十四銀行	960
(株)常陽銀行	580
その他	2,804
合計	22,724

## ニ．長期預り保証金

内訳	金額（百万円）
不動産賃貸保証金	3,214
不動産賃貸敷金	1,976
合計	5,191

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.shinagawa.co.jp/">http://www.shinagawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第175期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第176期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。  
（第176期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。  
（第176期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成21年10月8日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正報告書  
四半期報告書（第175期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の訂正報告書及び確認書  
平成21年11月12日関東財務局長に提出。  
四半期報告書（第176期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の訂正報告書及び確認書  
平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (5) 内部統制報告書  
事業年度（第175期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当項目はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

品川白煉瓦株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川白煉瓦株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川白煉瓦株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### (追記情報)

追加情報に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする合併契約を平成21年3月30日に締結している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川白煉瓦株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、品川白煉瓦株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### (追記情報)

内部統制報告書の4付記事項に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする合併契約を平成21年3月30日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

品川リファクトリーズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リファクトリーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リファクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

企業結合等の注記に記載のとおり、会社は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社を吸収合併している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川リファクトリーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、品川リファクトリーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

品川白煉瓦株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川白煉瓦株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川白煉瓦株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### (追記情報)

追加情報に記載されているとおり、会社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする合併契約を平成21年3月30日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

品川リフラクトリーズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFE炉材株式会社（被合併会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFE炉材株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、JFE炉材株式会社は平成21年10月1日に品川白煉瓦株式会社と合併し、商号を品川リフラクトリーズ株式会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

品川リフラクトリーズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川リフラクトリーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフラクトリーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

企業結合等の注記に記載のとおり、会社は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。